

II.

皆さまにより良いサービスをご提供するために

I N D E X

1. 日本郵便の事業について

日本郵便(株)からのごあいさつ	30
(1) 業務概要	32
(2) 商品・サービス一覧	36
(3) 日本郵便の業績	42

2. ゆうちょ銀行の事業について

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ	50
(1) 業務概要	52
(2) 商品・サービス一覧	54
(3) 銀行業の業績	59

3. かんぽ生命の事業について

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ	64
(1) 業務概要	66
(2) 商品・サービス一覧	68
(3) 生命保険業の業績	71

4. その他の事業等について

(1) 病院事業	76
(2) 宿泊事業	77
(3) 女子陸上部の創設	78

1. 日本郵便の事業について



日本郵便株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長

高橋 亨

日本郵便(株)からのごあいさつ



皆さまにおかれましては、平素から郵便局をご利用いただき、誠にありがとうございます。

郵便局は、1871年(明治4年)の郵便事業の創業以来、お客さまの安心と信頼を礎に140有余年にわたり郵便・貯金・保険のサービスを提供してまいりました。

今年2月、当社を含む日本郵政グループは、「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」を公表いたしました。お客さま一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージにお応えするさまざまな商品・サービスをご提供させていただくことにより、お客さまが安全・安心で、快適・豊かな生活・人生を実現することをサポートする「トータル生活サポート企業」を目指してまいります。

2013年度の総括

2013年度は、郵便局株式会社と郵便事業株式会社による会社統合の実質的な初年度として、統合効果を最大限に発揮することを目指し、本社・支社の共通部門の統合、郵便局の管理者の一本化といった組織のスリム化などに取り組みました。

また、お客さまの利便性を考慮した郵便局の新規出店および既存郵便局の再配置を行う等、効率的で機能的な郵便局ネットワークの再構築に取り組むとともに、さらなる収益の確保による、より強固な経営基盤作りに向け、配達時間帯指定郵便の新設やがん保険をはじめとする提携金融サービスの取扱局拡大などに取り組みました。

さらに、お客さまからの信頼の維持・発展に向けて、コンプライアンス・プログラムに基づきコンプライアンスの徹底を図ったほか、収支改善に向けて、オペレーション費用の徹底的な削減や効率的・効果的な要員活用などに取り組むとともに、集配局の内務作業の集中・機械化による郵便・物流ネットワーク再編や、次世代郵便情報システムをはじめとするシステム基盤の整備など、さらなる生産性の向上に向けた取り組みも進めました。

以上のような取り組みの結果、営業収益は2兆7,739億円、経常利益は525億円、当期純利益は329億円となりました。

その一方で、昨年11月に、保冷ゆうパックの取り扱いについて、一部の取扱郵便局におきまして、その取扱方法、保冷機材等に不備があったことが発覚したことから、改善を行うとともに、適切な取り扱いができる体制を整えました。お客さまにご迷惑をお掛けしたことを厳粛に受け止め、研修や自主点検、繁忙期前の立入点検等を実施し、再発防止に全力で取り組んでまいります。

今後の課題

当社を取り巻く環境は、インターネット通販の拡大、スマートフォン、タブレット端末の普及や、サービス品質に対するお客さまニーズの多様化など、刻々と変化しています。今後も、お客さまサービスを円滑かつ確実にご提供していくために、このような事業環境に的確に対応し、常にお客さまのニーズを先取りした商品・サービスをご提供することが肝要であると認識しています。

また、2014年度は日本郵政グループ中期経営計画の初年度となることから、将来に向けた基盤整備に着手するとともに、日本郵政株式会社の株式の早期の上場および政府による株式処分を可能とするため所要の準備を進めることが求められます。

これらを踏まえ、2014年度は、景気回復期への転換を踏まえた収益拡大、持続的な成長に向けたビジネススタイルの変革などに積極的に取り組んでまいります。

これまで以上に郵便局をご利用いただけるよう、スマートフォン等を使ったSNS連携サービスの展開やゆうパック・ゆうメールのサービス内容の見直し、不動産開発事業の展開等に加え、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険と連携し、お客さまサービスの向上に取り組むなど、収益力の強化を図ります。また、引き続き郵便・物流ネットワーク再編に取り組むとともに、老朽化した郵便局舎などの建物・設備の改修により、サービス環境を整備するなど、企業価値の向上を図ってまいります。

さらに、コンプライアンスについては、引き続き、お客さまからの一層の信頼確保に向け、コンプライアンス・プログラムに基づく徹底を図ります。また、東日本大震災の復興支援において、これまでと同様、郵便局の再開に努めるなど、被災された方々の日常生活をサポートしてまいります。

今後とも、全社員が一丸となって、より良いサービスの提供に取り組んでまいりますので、引き続き郵便局のご利用、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて、郵便事業・物流業および郵便局事業を営む会社です。

郵便のユニバーサルサービスの提供を確実に実施することに加え、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険から受託する銀行窓口業務および保険窓口業務についても、ユニバーサルサービスとして、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持することで、高い公益性を発揮し、地域社会に貢献していくとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとする事で郵便局ネットワークの価値を向上させ、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

① 業務・サービスの概要

■ 郵便・国内物流事業

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック・ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便サービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS*)を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

■ 銀行窓口業務など

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

■ 保険窓口業務など

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

また、(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損

害保険会社などから委託を受け、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険、がん保険、引受条件緩和型医療保険および自動車保険の販売を行っています。

■ 国際物流事業

増大する国際物流のニーズに対応するため、法人のお客さまへ、中国などアジアを中心に、航空貨物分野、国際ロジスティクス分野を主とし、国際物流事業を展開しています。

2008年7月、山九(株)との共同出資により設立したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を軸に、小口貨物から大口貨物まで幅広い航空貨物を中心とする国際貨物サービスを提供しています。

また、2013年9月、中国・上海市に海外現地法人として独資設立した郵便(中国)国際物流有限公司を軸に、お客さまに最適な物流ソリューションを提供する国際ロジスティクスを提供しています。

■ ロジスティクス事業

多様化・高度化するお客さまの物流ニーズに対応して、お客さまに最適な物流戦略、物流システムの設計、提案、構築から運用までを行う3PLサービスおよびロジスティクス事業を、物流ソリューションセンターを中心として、子会社である(株)JPロジサービス、(株)JPメディアダイレクトなどとともに展開しています。

■ 物流ファイナンス事業

通信販売事業者さま向けの決済サービスなど、物流に附帯したファイナンスサービスを実施してまいります。

■ 不動産事業

日本郵便(株)が保有する不動産を有効活用して、東京駅前に建設した「JPタワー」のような賃貸ビル事業や、住宅事業、駐車場事業など新たな収益事業に取り組んでいます。



JPタワー

②2013年度の取り組み

郵便物数の減少や保険保有契約件数の減少など、日本郵便(株)を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。そのなかでも、収益の確保、費用の削減などに努めてきました。

具体的には、中小口のお客さまに対する営業の強化、不動産の有効活用などによる収益確保に取り組むとともに、会社統合メリットを最大限に発揮するための組織のスリム化やオペレーション費用の削減、エリア単位での効率的・効果的な要員活用、営業損益を中心としたマネジメントの徹底などに取り組みました。

今後も、健全経営を維持していくよう、会社を挙げて収支改善に取り組んでまいります。

■ 不動産開発の推進

新たな収益事業として、日本郵便(株)が保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

2013年3月21日にグランドオープンした「JPタワー」内の商業施設「KITTE(キッテ)」は開業時に年間総来館者数を1,300万人と見込んでおりましたが、年間を通じて多くの皆さまにお越しいただき、予想を大幅に上回る約2,300万人の来館者数を記録しました。

私たち日本郵便(株)は、人與人、街と街、時代と

時代をつなぐことのできる、たくさんの幸せを生み出す商業施設として、「KITTE」が皆さまに親しまれるよう、一人ひとりのお客さまとのお縁を大切にして、より良いサービスの提供に引き続き取り組んでまいります。

写真は、11月2日から12月25日までの期間で開催したクリスマスイベント「WHITE KITTE」の様子です。KITTE中央の吹抜けに設営したクリスマスツリーが話題となり、イベント期間中の12月24日には、1日の来館者数として約10万人を記録しました。各種メディアに取り上げていただいた効果もあり、口コミで評判が広がり、光の演出が始まる時間になると、何処からともなく人々がカメラ片手にツリーの周りに集まり、演出の開始を待ちます。人と人、人とKITTEがつながった瞬間でした。



クリスマスイベント「WHITE KITTE」の様子

「JPタワー」以外にも、「札幌三井JPビルディング」(2014年8月竣工予定)、「大宮JPビルディング」(同年8月竣工予定)、「JPタワー名古屋」(2015年11月竣工予定)などが新築工事中です。旧博多郵便局の敷地では、2016年春の開業を目指して全館商業施設の新築工事に着手したほか、隣接敷地所有者と共同でオフィスビルの開発を計画しています。

また、住宅事業は、目黒区に分譲マンション(2012年3月完売)に続き、福岡市内において分譲マンションを販売中であるほか、首都圏を中心に賃貸住宅の事業化も検討しています。

■ 営業力の向上

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、日本郵政グループ各社との連携を強化することにより、営業力の向上に努めてまいりました。

- 郵便：ダイレクトメールのもつ訴求力、価値、効果を再発見していただく取り組みとして、企業向け販売促進セミナーを全国215会場で開催、約6千社近くのお客さまが参加し、ダイレクトメールを活用した販促のご相談を数多くいただきました。これらの活動を継続し、紙メディアのもつ魅力、お客さまの売上拡大に役立つ情報を発信し、お客さまとともにさらなる営業力の向上に努めてまいります。
- 貯金：夏冬ボーナス期に地域ごとにキャンペーンを実施し、より多くのお客さまにゆうちょの定期貯金をご利用いただくことで、貯金残高の確保に取り組みました。また、年金相談会の実施や、「ゆうちょときめき倶楽部」の会員制サービスの提供により、年金自動受取りをご利用されるお客さまの維持・拡大に取り組みました。
- 保険：「心のこもったサービス」の一環として、ご契約内容を説明し、保障内容を再度ご確認くださいとともに、お客さまにさらにご満足いただくために各種サービスをご案内しています。この活動を通じてお客さまの信頼を得ることにより、満期代替による保有契約の維持や、ご家族やご近所のお客さまへの新規契約の勧奨に取り組んでいます。

■ 2014年用年賀はがきの取り組み

より楽しく、より便利に年賀状をやりとりしていただけるよう、Webと融合したサービスをさらに進めました。年賀特設サイト「郵便年賀.jp」では、これまでの「知る」「買う」「つくる」「送る」に加えて、新たに「楽しむ」コンテンツをご用意し、年賀ポータルサイトとして多くのご利用をいただきました。

また、世界で初めてとなる自動販売機にはがきをかざすとコカ・コーラがもらえる「コカ・コーラ年賀状」を日本コカ・コーラ社および「Yahoo! JAPAN年賀状」と連携して提供したほか、「ディズニー映画付き年賀状」「TSUTAYA年賀状」「Amazon MP3ダウンロード付き年賀状」といった、年賀状で贈りあうギフトをコンセプトとした「ギフト年賀状」を各社との連携のもと、推進しました。

また、スマートフォンで贈る年賀状をキーワード

に多忙な師走の時期に、外出先から手軽に年賀状作成、注文ができる「はがきデザインキット」も多くのご利用、ご好評をいただきました。

③商品・サービスの充実

■ クールEMSの試行実施

日本航空(株)と日本郵便(株)は、2013年4月から試行実施しているEMSによる小口の冷蔵配送サービス(クールEMS)について、2014年4月から、冷凍配送サービスを追加するとともに、従来の香港、台湾、シンガポールあてに加え、マレーシアあてにも名あて地域を拡大しました。

さらに、従来より小さいサイズの保冷ボックスを導入し、料金の低廉化を図るとともに、差出郵便局を11局に拡大しました。

■ 「ローソンストア100」で郵便サービス開始

2013年6月1日から全国のローソンストア100(現:ローソンマート、約1,200店舗)(九州の一部約20店舗について5月20日から先行実施)において、ゆうパックの引き受けを開始し、店舗内への郵便ポストの設置を行っております。

■ 中国・上海市で現地法人設立

日本郵便(株)は、2013年9月、中華人民共和国上海市政府関係当局から、会社設立の認可(営業許可証の発行)を受け、郵便(中国)国際物流有限公司を設立しました。

中国を中心とした国際ロジスティクス事業をさらに充実させ、陸・海・空と多彩な輸送モードを最大限活用した物流のコンサルタントとして、総合的な物流ソリューションを提供しています。

さらに、中国への進出や日本の製品・商品の中国への販売などを検討されているお客さまに、日中間のロジスティクスサービスの提供はもちろんのこと、現地におけるカスタマー支援やマーケティングなども含め、日本郵便「中国進出支援サービスパッケージ」として、ワンストップでサービスを提供しています。

■ 配達時間帯指定郵便の開始

2013年10月から、差出人さまが配達時間帯を指定できる配達時間帯指定郵便の取り扱いを開始しました。

指定できる時間帯は、配達可能な最速の時間帯から連続した午前(8時～12時)、午後(12時～17時)、夜間(17時～21時)の3区分のうちいずれかひとつです。

配達時間帯が指定できるので、在宅時間が限られる方あてや、請求書などの期限付きの書類などの発送の際にご利用いただくと便利です。

原則、対面でお届けし、ご不在の場合は郵便受箱にお届けいたします。書留をご利用の場合は対面でお届けし、受領印または署名をいただきます。

また、郵便追跡サービスによる配達状況の確認ができるので、安心・確実です。

■「郵便局のみまもりサービス」試行実施

トータル生活サポート企業として、地域と郵便局のつながりを大切に、ともに発展することを目的として、2013年10月1日から試行開始した新サービスです。具体的には、郵便局社員がお客さま宅を訪問、生活状況を確認し、その結果をあらかじめお客さまが指定した報告先にお知らせしています。また、本サービスの一環として、生活全般に関する24時間電話相談、かんぽの宿の宿泊割引、会報誌の発行を通じて、お客さまの暮らしをサポートしています。

■ 喪中見舞い商品の取り扱い開始

2013年10月より、喪中のお知らせを受け取ったら、お悔やみの言葉にそっとモノを添えて心を伝える喪中見舞い商品の販売を開始しました。

ご用意したのは、郵便局オリジナルのお線香を贈ることができる「お線香たより「翠麗」」をはじめ3商品です。

■ 提携金融サービス商品の取扱局の拡大

各種提携金融サービス商品については、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しており、2013年10月から、変額年金保険の取扱局を508局から1,079局に、法人(経営者)向け生命保険の取扱局を134局から165局に、自動車保険の取扱局を1,241局から1,495局に、がん保険の取扱局を1,000局から1,500局に、さらにがん保険については、2014年3月から1,500局から2,980局に拡大しました。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズに一層お応えしていきます。

(2) 商品・サービス一覧

I 郵便・物流

①切手・はがきなど

(2014年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
普通切手	郵便料金などの支払いのため常時販売している切手です。
特殊切手	国家的・国民的に重要な記念行事や国内外の重要な意義を持つキャンペーンなど特別の目的を持って発行しています。なお、さまざまな行事、お祝いなどのあいさつ状などにご利用になれるデザインのグリーティング切手もあります。
ふるさと切手	地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として発行しています。
寄附金付お年玉付郵便切手	封書や私製はがきで年賀状を出される方にも、くじを楽しんでいただくため、くじ付切手として、現在、封書用、はがき用を発行しています。
フレーム切手	フレーム形にした切手の内側の空白部分に写真などを印刷して作成するオリジナルの切手です。インターネットからの申し込みと、郵便窓口での申し込みの2つの申込方法があります。
通常はがき	通常はがきは「ヤマユリ」の料額印面のほかに、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける「胡蝶蘭」の料額印面のはがきがあります。
年賀はがき (お年玉付郵便はがき)	年賀はがきには、寄附金なしと寄附金付の2種類があります。ご指定のエリア内で、元日に年賀状の配達があるすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略した年賀はがきを配達する「年賀タウンメール」のサービスもあります。
夏のおたより郵便はがき (かもめ〜)	夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)には、くじが付いています。特定の期間内に引き受け、ご指定のエリアのすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略したかもめ〜を配達する「かもめタウン」のサービスもあります。
エコーはがき	はがきの一部を広告媒体として企業などに提供し、その広告料で1枚あたり5円安い47円の低価格で販売するはがきです。
インクジェット紙通常はがき	紙の表面に特殊なコートがなされており、写真画質・鮮やかな色彩印刷が可能なのはがきです。料額印面は「山桜」のデザインです。
往復はがき	往信用はがきと返信用はがきが一緒になったはがきです。中央を折っていないため、そのまま印刷ができます。パーティや販売会、展示会などの案内状を大量に印刷するのに便利な商品です。
四面連刷はがき	はがき4枚を田型に連刷したもので、大量にはがきを印刷する場合に便利な商品です。
くぼみ入りはがき	目の不自由な方が使いやすいように、はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。
絵入りはがき	各地の美しい風景、名所などをデザインした絵はがきです。
国際郵便はがき	エアメール(航空便)専用の国際郵便はがきで、世界各国へ均一料金(70円)で送ることができます。
ミニレター(郵便書簡)	はがきの3倍のスペースを持った封筒兼用の便せんです。表面には、はがきと同じように料額印面が印刷してあります。重さが25gを超えない範囲で写真やメモも同封することができます。
レターパックプラス※1 (交付記録郵便とする 特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(510円)で、信書や物品を送ることができます。配達先へは対面でお届けし、受領印または署名をいただきますので、安心してご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
レターパックライト※2 (特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(360円)で、信書や物品を厚さ3cmを超えない範囲で送ることができます。郵便受箱へお届けしますので、不在がちな方あてでも、手軽にご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
航空書簡	ミニレターの国際版で、料額印面が印刷してある封筒兼用の便せんです。25gを超えない範囲で、写真や紙片などの薄い物品を入れることができます。スペースは、はがきの3倍もあり、割安な料金(世界均一90円)で世界各国へ航空便で差し出せます。
切手帳	数枚ないし数十枚の切手に表紙をつけて冊子にしたもので、その切手の説明を記載しています。

※1 旧レターパック500 ※2 旧レターパック350



ふるさと切手



特殊切手



切手帳



フレーム切手

②郵便物

種 別	概要／特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。 また、郵便書簡(ミニレター)も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことです。通常はがきおよび往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものです。このうち、毎月3回以上発行する新聞紙1部もしくは1日分を内容とするもので発行人もしくは売りさばき人から差し出されるものまたは心身障がい者団体が心身に障がいのある方の福祉を図ることを目的として発行するもので発行人から差し出されるものについて低廉な料金を適用する低料第三種郵便物があります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料または無料としているものです。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

③ゆうパック・ゆうメールなど

商品・サービス名	概要／特徴
ゆうパック	長さ・幅・厚さの合計170cm以内、重量30kg以内の小荷物を送り状に記載されたお届け先の住所などまでお届けするサービスです。 持込割引のほか、同一あて先割引、複数口割引、10個以上差し出される場合の数量割引、ご自宅やお勤め先のお近くの郵便局を受取先としてご指定できるサービス、不在時の転送サービス、お届け済み通知サービス、当日中の再配達、配達時間帯希望サービス、当日配達(一部の郵便局、地域)など、お得・便利が満載です。
空港ゆうパック	旅行かばんなどを内容とするものをご出発の前日までに空港にお届けし、搭乗日に空港内にある指定カウンターでお渡しするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ゴルフ・スキーゆうパック	ゴルフ用具またはスキー用具を内容とするものをご使用日の前日までにゴルフ場やスキー場のホテルなどへお届けするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ポストパケット	小型で軽量の物品の送付に便利なサービスで全国一律360円です。追跡サービスで配達状況を確認できます。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
ゆうメール	冊子とした印刷物などをお届けするサービスです。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
タウンプラス	あて名の記載を省略したゆうメールを、一定のエリア(町丁目単位等)内の配達可能箇所のすべてに配達するサービスです。
心身障がい者用ゆうメール	身体に重度の障がいがある方または知的障がいの程度が重い方と一定の図書館との間で相互に送付されるゆうメールです。
点字ゆうパック	点字のみを内容とするゆうパックです。
聴覚障がい者用ゆうパック	聴覚障がい者用のビデオテープ・その他の録画物などを内容とし、当社が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間で相互に送付されるゆうパックです。



年賀タウンメール



かもめタウン



レターパックプラス



レターパックライト



ゆうパック包装用品(箱大)



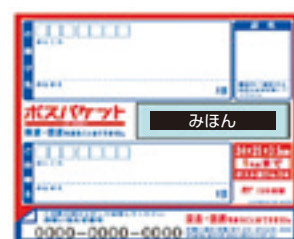
ゆうパック包装用品(箱小)



ゆうパック包装用品(袋大)



ゆうパック包装用品(袋小)



ポストパケット

④主な付加サービス

(2014年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
速達	最も速やかな運送便で運送し、同種類のほかの郵便物・荷物に優先してお届けするサービスです。
新特急郵便	おおむね午前中に差し出された郵便物を、お引き受けした当日の午後5時頃までにお届けするサービスです。
配達時間帯指定郵便	配達可能な最速の時間帯から連続した午前(8時～12時)、午後(12時～17時)、夜間(17時～21時)の3区分からご指定いただいた配達時間帯にお届けするサービスです。
書留	引き受けから配達までの郵便物・荷物の送達過程を記録し、万一郵便物・荷物が壊れたり届かなかったりした場合に、差し出しの際お申出のあった損害要償額の範囲内で実損額を賠償するサービスです。[現金書留][一般書留]と料金が割安な[簡易書留]の3種類があります。
セキュリティ	万一ゆうパックが壊れたり届かなかったりした場合に、50万円を限度とする実損額を賠償するサービスです。
特定記録	郵便物・荷物の引き受けを記録するサービスです。
交付記録郵便	料額印面が510円の特定封筒を利用して差し出された特定封筒郵便物の配達を記録するサービスです。
本人限定受取	郵便物・荷物に記載された名あて本人に郵便物・荷物をお渡しするサービスです。基本型、特例型、特定事項伝達型の3種類があります。
代金引換	配達の際、郵便物・荷物と引き換えに差出人さまが指定した代金を受取人さまからお預かりし、ゆうちょ銀行口座への送金または普通為替で差出人さまに送金するサービスです。 なお、ゆうパックには、差出人さまへ引換代金を5日ごとに、まとめて送金する代金引換まとめ送金サービスもあります。
チルド	生鮮食品のみずみずしさをしっかりキープし、低温で安全・確実にお届けするサービスです。
配達日指定	差出人さまが指定した日に、郵便物・荷物をお届けするサービスです。
レタックス	 結婚式への祝いや、葬儀に際してお悔やみのメッセージなどを、ご指定いただいた台紙等に入れて、受取人さまに配達するサービスです。インターネットでの差し出し(Webレタックス、Web速達)や、電話での差し出し(電話レタックス)も可能です。
コンピュータ郵便	 受取人さまの住所、氏名、通信文などを記録したデータを差出人さまからお預かりし、印字から封かんまでを行い、普通郵便物としてお届けするサービスです。インターネットでの差し出し(Webレター)も可能です。
e内容証明	 内容証明郵便物をインターネットで手軽に差し出しいただけるサービスです。24時間いつでもご利用いただけます。
各種証明制度	引受時刻証明は郵便物・荷物を引き受けた時刻を証明します。配達証明は郵便物・荷物を配達したことを証明します。内容証明は○年○月○日に誰から誰あてに、どのような内容の文書が差し出されたかを謄本によって証明します。(郵便認証司による認証を受けます。)

※郵便物・荷物の種類によっては付加できないサービスがあります。

⑤そのほかのサービス

商品・サービス名	概要／特徴
転居先への転送サービス	お引越しの際に、転居届を提出いただくと、1年間、旧住所あての郵便物・荷物を新住所に無料で転送します。郵便局に備えられている転居届用紙での提出のほか、インターネットからでも転居届の提出ができます。インターネットにより転居届を提出される場合は、 http://welcometown.post.japanpost.jp にアクセスいただき、画面の指示にしたがって必要事項をご入力ください。 なお、転居届提出後、上記URLにて、転居届の受付状況をご確認いただけます。
あて名変更・取戻し請求	郵便物・荷物を差し出したあとで、あて名の間違いや、内容の入れ違いに気付いたら、あて名変更や取戻し請求ができます(手数料が必要になる場合もあります)。
切手やはがきの交換	ご不要になった郵便切手、書き損じたはがきなどは、所定の手数料をお支払いいただき、新しい通常切手や通常はがきなどと交換いたします。なお、郵便はがきや郵便書簡などの料金を表す部分(料額印面)が汚染、き損している場合や、汚染、き損した郵便切手は交換できませんので、ご注意ください。
くじ引番号付郵便はがきなどの無料交換	近親者のご不幸による服喪のため、ご利用いただけなくなったお年玉付郵便はがき・寄附金付お年玉付郵便切手については、無料で通常切手類と交換いたします。また、誤って購入されたくじ引番号付郵便はがきのうち、再販売可能なものを手数料無料で同年用のほかの種類のくじ引番号付郵便はがきと交換いたします(一部対象外の種類がございます)。
印紙の売りさばき	国の委託を受けて、収入印紙、自動車重量税印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、特許印紙の売りさばきを総務省から指定された営業所で行っています。

⑥国際郵便

商品・サービス名	概要／特徴
EMS(国際スピード郵便)	書類や物品をお預かりからお届けまで最優先でお取り扱いする国際郵便サービスです。荷物の配達状況の確認もできます。(注)
EMS配達時間保証 (タイムサターン)サービス	東京・大阪と世界5カ国・地域との間で、EMSを一定の日時までに配達するサービスです。 (中国、香港、シンガポール、韓国、台湾)
クールEMS	2013年4月1日から台湾、シンガポールあてに試行的に提供しているEMSによる小口の保冷配送サービスです。
国際小包郵便物	速さ重視の航空小包、コスト重視の船便小包、両者の良さをミックスしたエコノミー航空(SAL)小包の3種類があります。(注)
国際通常郵便物	
国際書留	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、一定の損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
国際eパケット	航空扱いで書留とする小形包装物をオンラインで発行した専用ラベルにより差し出すことで、通常の料金より割安な特別料金でご利用できます。
国際保険付	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、差し出しの際にお申し出のあった損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
書状	お客さまがよく利用される外国あて「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物にわかれます。最大2kgまでの手紙や書類を航空便または船便で送ることができます。また、航空書簡とグリーティングカードも含まれます。
はがき	世界中どこへでも、航空便は70円、船便は60円で送ることができます。
印刷物	定期刊行物、書籍、カタログ、DM、業務用書類などの印刷物に適用されるお得な国際郵便です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
小形包装物	重量2kgまでの小形の品物を海外へ送るサービスです。EMSや国際小包郵便物よりも料金が割安です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
Dメール・Pメール	同一差出人から指定を受けた事業所に、印刷物は同時に300通以上、小形包装物は同時に50通以上区分して差し出す場合、特別料金が適用されます。

注：取り扱い最大サイズ・重量、追跡の可否は国によって異なります。



EMS封筒



EMSラベル



国際書留ラベル



国際eパケットラベル

⑦ロジスティクスサービス

ロジスティクスサービスとは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対応して、お客さまの物流のコンサルティング※1、情報処理※2、輸送、保管、荷役※3、流通加工※4、包装など、幅広い物流関連提案、実際の業務受託、運営管理を行うサービスです。

※1 荷主企業の現在のコスト、品質などの観点から物流分析し、課題を抽出し、その具体的な構築方法を含む改善策を提案する業務です。

※2 受注システム、倉庫管理、輸送管理などの情報システムを提供する業務です。

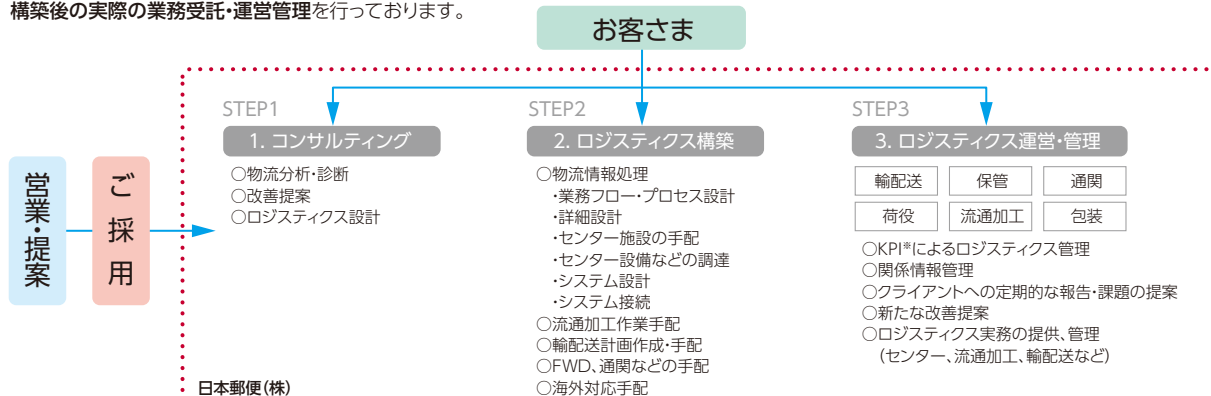
※3 物流過程における物資の積卸し、運搬、積付け、取出し、仕分け、荷ぞろえなどの業務です。

※4 袋詰め、梱包、ラベル貼り、検品、値札付けなど、製品の流通過程で行われる簡単な加工、組立などをする業務です。

ロジスティクス事業のサービス(業務)

日本郵便(株)のロジスティクス事業(3PL)として、具体的には、

①物流改善等に関するコンサルティング ②ロジスティクスの一括受託を前提としたロジスティクスの詳細設計・構築 ③新たなロジスティクス構築後の実際の業務受託・運営管理を行っております。



Ⅱ 貯金

通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。(詳しくは、P.54～58をご参照ください。)

Ⅲ 保険

かんぽ生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。(詳しくは、P.68～70をご参照ください。)

このほかの保険商品

(2014年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
がん保険	身近な病気となった「がん」に手厚く備えたいというニーズにお応えするため、がん保険を2,980局で販売しています。 【取扱商品】 ●「生きるためのがん保険Days(デイズ)」[引受保険会社：アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)] がんと診断されたときの一時金や入院保障に加え、比重の高まる通院治療への保障、手術・放射線・抗がん剤の「三大治療」や、健康保険制度の適用されない先進医療などに対応したがん保険です。
引受条件緩和型医療保険	近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、引受条件緩和型医療保険を1,000局で販売しています。 【取扱商品】 ●「たよれるYOU」[引受保険会社：住友生命保険(相)] 従来の医療保険*では引き受けることのできない健康状態(糖尿病、高血圧など)の方でも加入することができる終身医療保険(引受条件緩和型医療保険)です。 ※病気やけがで入院したり、所定の手術を受けたりしたときに給付が受けられる保険
変額年金保険	生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を1,079局で販売しています。 【取扱商品】 ●「ゆうゆうつみたて年金」[引受保険会社：メットライフアリコ生命保険(株)] ●「しあわせ定期便」[引受保険会社：三井住友海上プライマリー生命保険(株)]
法人(経営者)向け生命保険	経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策などのさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を165局で販売しています。 【取扱商品】 ●平準定期保険 ●逡増定期保険 [引受保険会社：アイエヌジー生命保険(株)、住友生命保険(相)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、日本生命保険(相)、三井住友海上あいおい生命保険(株)、明治安田生命保険(相)、メットライフアリコ生命保険(株)] ※住友生命保険(相)については平準定期保険のみ。
自動車保険	損害保険代理店として損害保険会社6社による共同保険「郵便局の自動車保険」を1,495局で販売しています。 【取扱商品】 ●「郵便局の自動車保険」 [引受保険会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険(株)、日本興亜損害保険(株)、富士火災海上保険(株)、三井住友海上火災保険(株)の6社による共同保険] 「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償に加えて、事故防止から事故後のケアまでをサポートする7つのサービスを組み合わせた自動車保険です。また、お車の使用目的や運転免許証の種類(色)などに応じて、お客さまに合わせた保険料を設定できる商品です。



IV 物品販売

商品・サービス名	概要／特徴
カタログ販売	日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」、毎月1回ふるさと味の味をお届けする頒布会などをご用意しています。 
店頭販売	便せんや封筒、筆記用具などの郵便関連商品を全国の郵便局(一部を除く)で販売しています。 また、定形外郵便物として送付できる「ご当地フォルムカード」や期間限定の郵便局オリジナルフレーム切手の販売も行っています。 
郵便局のネットショップ	郵便局のネットショップは、日本郵便(株)がインターネット上で運営するショッピングサイトです。 お中元やお歳暮などの贈り物にもご利用いただける産地直送の名産品「ふるさと小包」や、フレーム切手など、さまざまな商品を取り揃えています。 また、従来の年賀状印刷に加えて挨拶状印刷や名刺印刷などのサービスがご利用いただける「総合印刷サービス」を行っています。 

V 広告ビジネス

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用して、約20,000局で他企業や自治体の広告宣伝業務を行っています。媒体メニューとして、局内でのポスターやパンフレット掲出、窓口でのサンプリング、郵便局内でのイベント開催、屋外広告など企業PRやプロモーションにご活用いただけるメニューを用意しています。

なお、広告掲出のお申し込みは広告代理店を通して行っていただきますが、当社指定の代理店は2014年3月末現在、71社となっております。



東京都で行われたイベント

(3) 日本郵便の業績

I 郵便事業・物流業の業績

1 平成25年度引受郵便物等物数

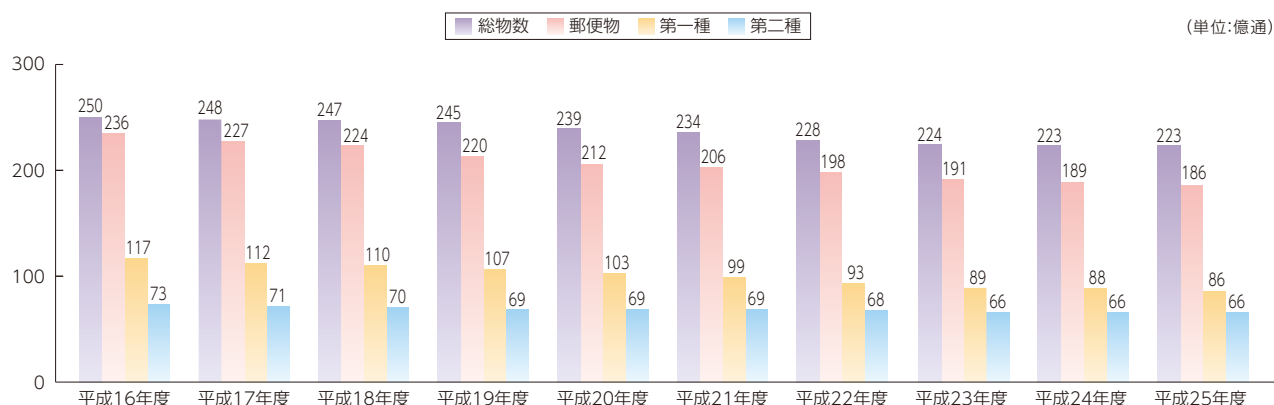
(単位：千通、%)

区 別	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	22,363,354	△1.8	22,345,745	△0.1	22,324,419	△0.1%
郵便物	19,107,908	△3.6	18,862,295	△1.3	18,571,775	△1.5%
内国	19,058,414	△3.5	18,814,393	△1.3	18,524,615	△1.5%
普通	18,598,039	△3.6	18,351,697	△1.3	18,054,960	△1.6%
第一種	8,912,926	△4.4	8,797,746	△1.3	8,569,925	△2.6%
第二種	6,647,687	△2.2	6,608,692	△0.6	6,640,507	0.5%
第三種	274,843	△7.7	252,744	△8.0	241,483	△4.5%
第四種	23,559	△1.9	21,685	△8.0	21,484	△0.9%
年賀	2,677,489	△4.8	2,612,749	△2.4	2,532,433	△3.1%
選挙	61,534	22.3	58,081	△5.6	49,128	△15.4%
特殊	460,376	0.5	462,696	0.5	469,655	1.5%
国際(差立)	49,493	△8.6	47,901	△3.2	47,160	△1.5%
通常	39,627	△9.7	37,840	△4.5	34,548	△8.7%
小包	1,297	△7.5	1,293	△0.3	1,797	39.0%
EMS	8,569	△3.4	8,768	2.3	10,815	23.3%
荷物	3,255,446	9.7	3,483,450	7.0	3,752,644	7.7%
ゆうパック	383,298	10.5	382,206	△0.3	428,437	12.1%
ゆうメール	2,872,148	9.6	3,101,244	8.0	3,324,206	7.2%

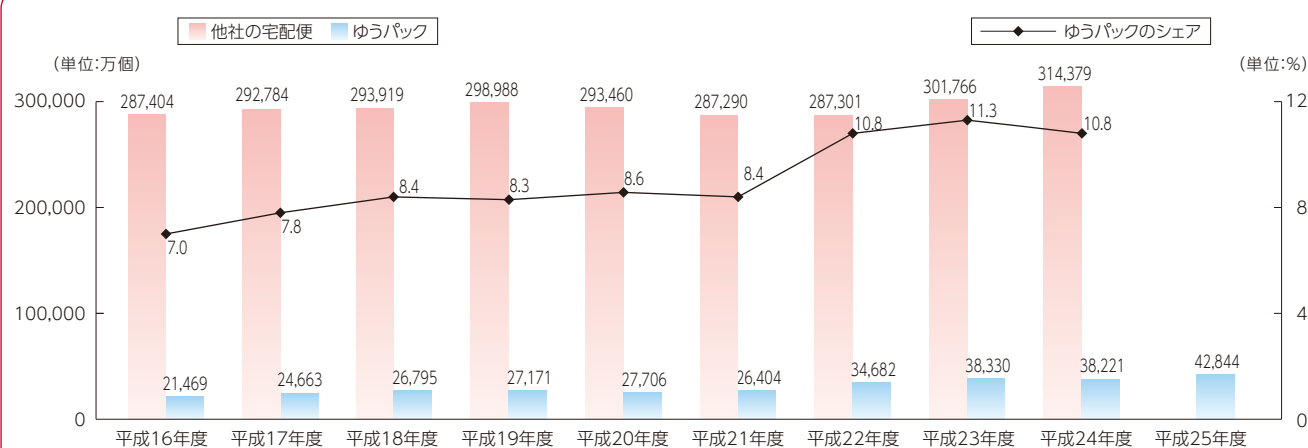
注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

注2：ゆうパック数はエクスパック数を含みます。なお、エクスパックは、平成22年3月末で販売を終了しています。

2 総引受郵便等物数の推移



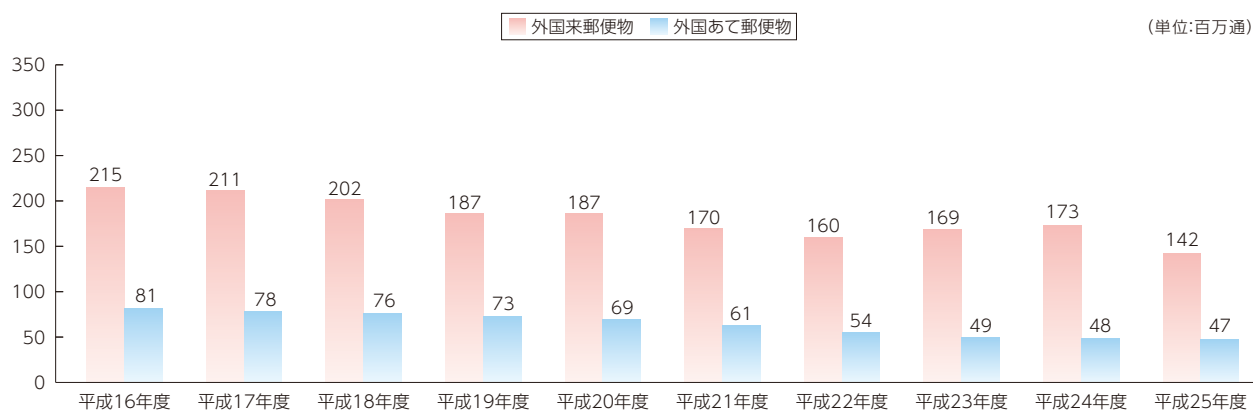
3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



注1: 平成25年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません。(平成26年6月末現在)

注2: 上記のゆうパック数はエクスパック数を含みます。

4 国際郵便物数の推移



5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	平成20年度	平成22年度	平成25年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,800万通	約6,400万通	約6,200万通
1日あたり配達箇所数	約3,200万カ所	約3,100万カ所	約3,100万カ所

注：平成21年度、平成23年度および平成24年度は調査を行っておりません。

6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「郵便日数表(サービスレベル

一覧表)」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表(サービスレベル一覧表)」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	平成23年度	前年度との増減	平成24年度	前年度との増減	平成25年度	前年度との増減
全国平均	98.6%	0.1%	98.5%	△0.1%	98.6%	0.1%
同一都道府県あての場合	99.0%	0.1%	98.9%	△0.1%	99.0%	0.1%
隣接都道府県あての場合	97.8%	△0.2%	98.0%	0.2%	98.0%	0.0%
その他の都道府県あての場合	98.1%	0.1%	97.8%	△0.3%	98.0%	0.2%

注：なお、平成25年12月25日までに引き受けた平成26年用年賀郵便物の元旦配達率は、目標99.5%に対し実績は99.7%でした。

7 受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入印紙	778,400	800,178	829,309
自動車重量税印紙	781,412	693,228	666,614
雇用保険印紙	470	478	480
健康保険印紙	3,355	3,496	3,255
特許印紙	95,057	91,359	91,711
登記印紙	—	—	—
合計	1,658,694	1,588,739	1,591,369

注1：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、取扱手数料額は、雇用保険印紙および健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です(消費税相当分を含む)。

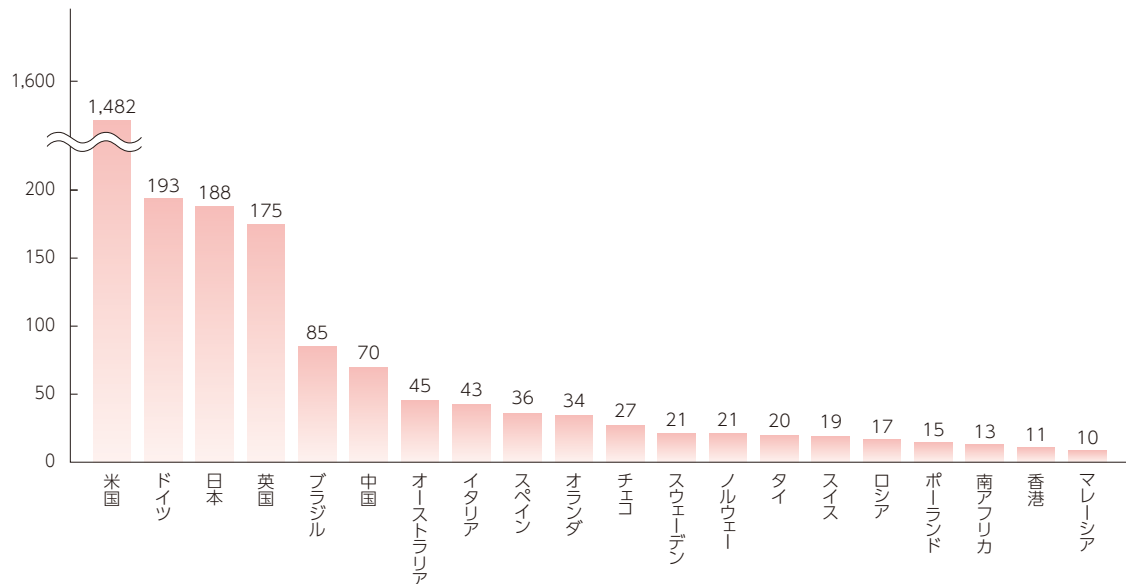
また、登記印紙は、平成22年度末で国からの売りさばき委託が廃止となっています。

注2：平成24年9月までは、旧郵便事業(株)が受託しています。

(参考) 各国の郵便利用状況

① 各国の郵便物数(2012年(平成24年)) (上位20カ国)

(単位：億通)

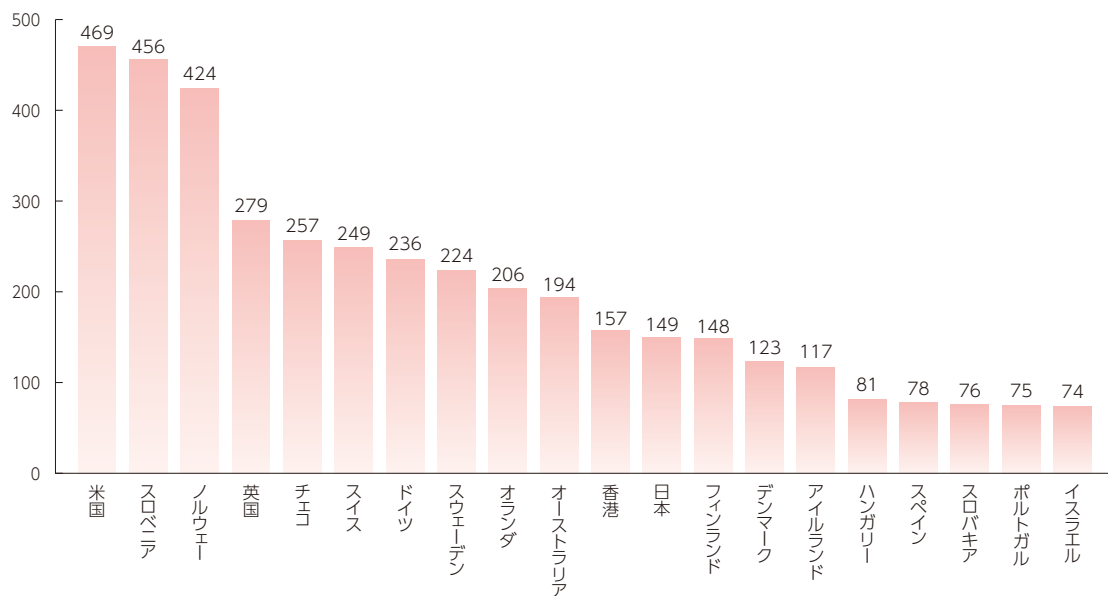


注1：UPU郵便統計(2012年(平成24年))による。

注2：郵便物数とは、国内郵便物数。

② 各国の年間国民一人あたりの郵便物数(2012年(平成24年)) (上位20カ国)

(単位：通)



注1：UPU郵便統計(2012年(平成24年))による。

注2：郵便物数とは、国内郵便物数。

(参考) 諸外国との郵便料金の比較

■ 内国郵便料金の比較

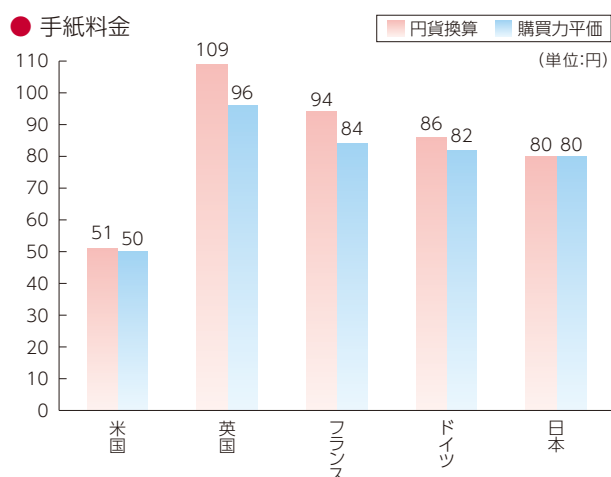
日本の内国郵便料金(手紙・はがき)はヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)よりおおむね低い水準となっています。

また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも

高くなっていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約8倍(国民1人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.49ドル	0.62ポンド	0.66ユーロ	0.60ユーロ	80円
円貨換算	51円	109円	94円	86円	80円
購買力平価	50円	96円	84円	82円	80円

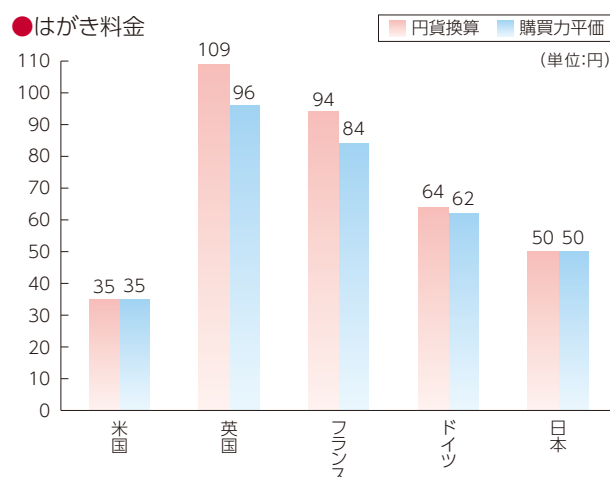
注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2: 為替レートは、2014年(平成26年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。

なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2013年平均、OECD [Main Economic Indicators])を使用しています。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.34ドル	0.62ポンド	0.66ユーロ	0.45ユーロ	50円
円貨換算	35円	109円	94円	64円	50円
購買力平価	35円	96円	84円	62円	50円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	103.92円	103.00円
1ポンド=	175.31円	154.18円
1ユーロ(フランス)=	143.15円	127.23円
1ユーロ(ドイツ)=	143.15円	137.00円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次

のようになっています。4カ国すべてについて、日本から送る料金の方が安くなっています。

	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4カ国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	1.15ドル	120円	1.15ドル	120円
英国 → 日本	2.15ポンド	377円	0.97ポンド	170円
フランス → 日本	1.78ユーロ	255円	0.98ユーロ	140円
ドイツ → 日本	1.50ユーロ	215円	0.75ユーロ	107円

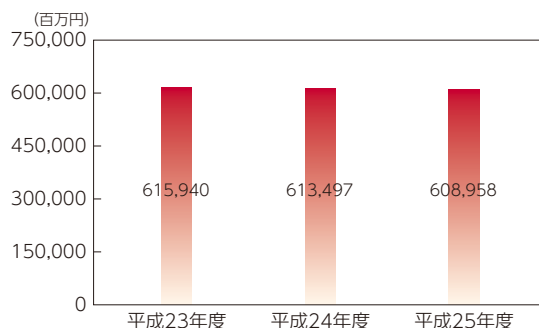
注: 為替レートは、2014年(平成26年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。(上記参照)

Ⅱ 郵便局事業の業績

1 郵便販売・取扱状況

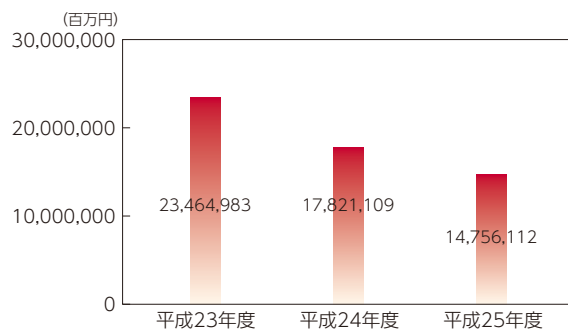
日本郵便(株)の提供する郵便、ゆうパックなどのサービスのうち、郵便局の窓口における販売・取扱額は次のとおりです。

注：旧郵便局(株)に相当する販売・取扱額です。



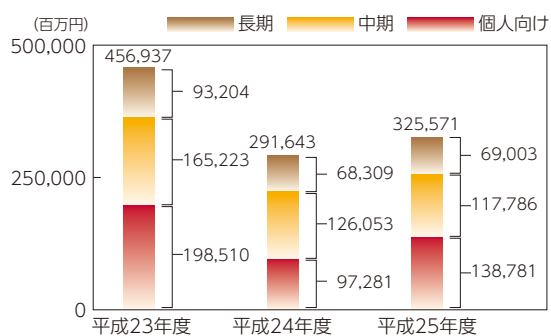
2 定額・定期貯金取扱状況

(株)ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、日本郵便(株)においてお客さまから新規にお預かりした金額は、次のとおりです。



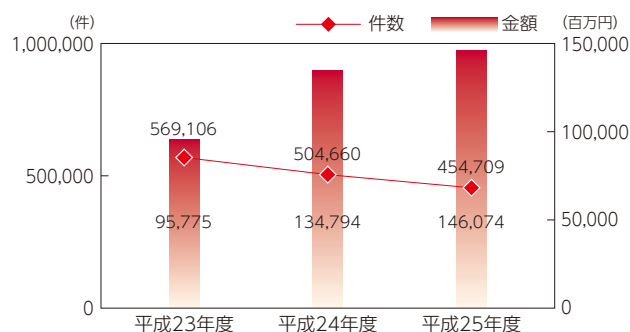
3 国債販売状況

(株)ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



4 投資信託販売状況

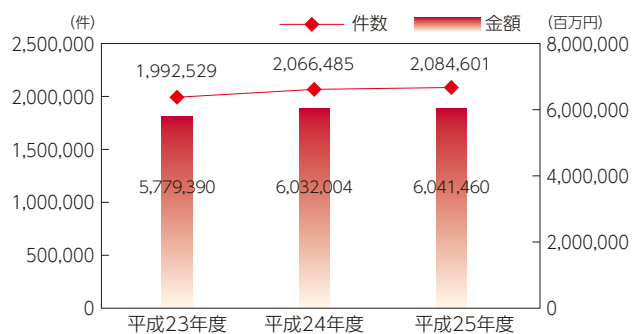
(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



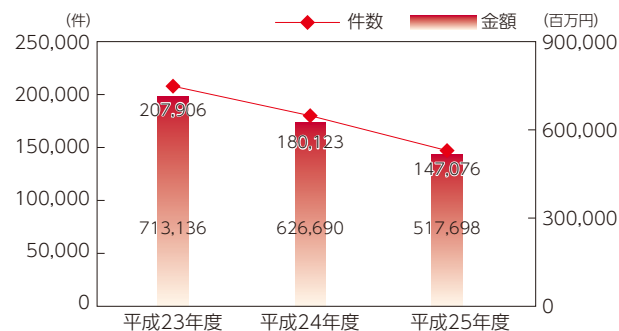
5 生命保険・年金保険販売状況

(株) かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便(株)において新規に契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険

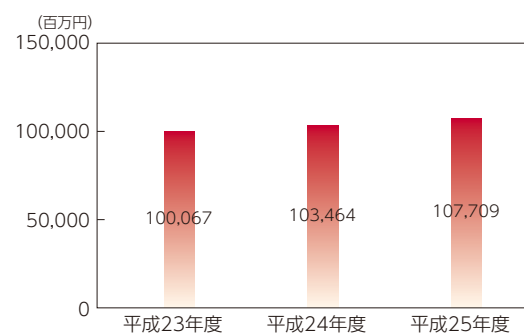


■ 個人年金保険



6 物販事業

日本郵便(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。



2. ゆうちょ銀行の事業について



株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長 井澤吉幸

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ



日頃より、ゆうちょ銀行に格別のご支援、ご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

お客さまの生活全般のお役に立つ「トータル生活サポート企業」を目指す日本郵政グループの一員として、当行はこれからも、郵便局ネットワークを通じ、地域のお客さまに最も身近で安心な金融サービスの提供に努めてまいります。

2013年度の総括

2013年度は、「お客さま満足度No.1」を目指すことを役員・社員共通のチャレンジテーマに掲げ、次のような取り組みにより経営基盤強化の着実な遂行に努めてまいりました。

まず、営業面では、郵便局（日本郵便株式会社）と連携し、大学生や新社会人などの若年層のお客さまのご利用拡大や、既にお取引いただいているお客さまとのさらなる関係強化に取り組みました。あわせて、

NISA（少額投資非課税制度）の開始を踏まえた投資信託ラインナップを拡充したほか、夜間・休日セミナーの開始など新たな取り組みにも着手し、お客さまのニーズにより幅広くお応えできるよう商品・サービスの充実を図りました。法人のお客さまには、日本郵政グループ一体となって各種サービスを複合的にご提案するなど、営業力の強化に取り組みしました。

運用面では、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールのもと、国債への運用をベースとしつつ、運用手段の多様化に取り組み、収益源泉の多様化とリスクの分散を図るとともに、リスク管理・審査態勢のさらなる整備に取り組みしました。

さらに、コンプライアンスの徹底を大前提とし、より一層の内部管理態勢の充実に取り組んでまいりました。反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢整備をさらに進めたほか、事務品質の向上施策として、「総合力向上プロジェクト」を全国の直営店・貯金事務センターで展開しました。また、「ゆうちょダイレ

クト」のインターネットサービスをより安全に、安心してご利用いただくため、セキュリティを一層強化しました。さらに、大規模災害発生に備えた危機管理態勢の高度化に努めました。

また、人材育成を最重要課題として、研修やOJT (On-the-Job Training) などのさらなる強化を進めました。あわせて、ITの活用、業務の効率化などにより、全社的なBPR (Business Process Reengineering) を推進し、生産性の向上とコスト削減に取り組みました。

以上のような取り組みの結果、当行においては、低金利の継続により資金運用収益が減少したものの、収益源泉の多様化やコスト削減に努め、2014年3月期の当期純利益は3,546億円を確保することができました。

中期経営計画 ～新郵政ネットワーク創造プラン2016～のスタート

日本郵政グループは、2014年度から2016年度までの3か年を計画期間とする「日本郵政グループ中期経営計画 ～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」を策定し、2014年2月に公表しました。

この中で当グループは、中期的な経営方針として「主要三事業の収益力と経営基盤を強化」、「ユニバーサルサービスの責務を遂行」、「上場を見据えグループ企業価値を向上」の3つの柱を掲げました。

このグループ経営方針のもと、当行は「トータル生活サポート企業」を目指す日本郵政グループの一員として、「収益力と経営基盤の強化」を遂行してまいります。(グループ中期経営計画の概要についてはP4～9をご覧ください)

中期経営計画の初年度である2014年度は、「公共性と地域性の重視」、「お客さまの多様な金融ニーズ

に対応」、「安定的収益の確保」を基本的な指針とし、郵便局ネットワークを活かした収益力と経営基盤の強化を着実に遂行するため、以下の課題に取り組んでまいります。

● 営業戦略の拡充

お客さまの多様なニーズにお応えできるよう各種商品・サービスを充実し、総貯金残高の増加や手数料ビジネスの強化、法人営業の強化に努めてまいり

ます。同時に、日本全国の郵便局ネットワークを通じて多くのお客さまにご利用いただけるよう、郵便局との連携を密にしつつ、より品質の高いサービスを目指し、各種研修の充実による社員の人材育成にも引き続き力を入れてまいります。

また、日本郵政グループの総合力を活かした新サービスの展開も検討し、安定的な利益確保に向けて尽力してまいります。

● ALM戦略の遂行

国内外の景気動向や金融政策等を踏まえつつ、市場環境に応じて、適切なリスク管理のもと、運用手段の多様化を進め、安定的収益の確保に努めてまいります。同時に外貨調達・運用態勢の強化、モニタリングや信用力評価の高度化によるリスク管理・審査態勢の充実に努めてまいります。

● 内部管理態勢の充実

引き続き「コンプライアンスの徹底が大前提」との基本方針のもと、一層のコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、2009年12月の業務改善命令を受けて策定した業務改善計画を着実に推進してまいります。また、反社会的勢力との関係遮断に向けた継続的な取り組みの推進などにより、内部管理態勢の充実に図ってまいります。

さらに、インターネットサービスのセキュリティを更に強化し、お客さまに安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

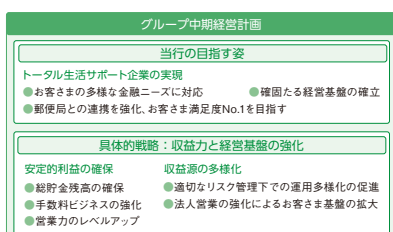
● 経営態勢の強化

人材育成の一層の充実に取り組み、新たな人事制度の導入・戦略的な人材配置による人的資源の有効活用を推進してまいります。また、全社的なBPRとして、システムの開発や業務の一層の効率化を図ってまいります。

「トータル生活サポート企業」を目指す日本郵政グループの一員として

日本郵政グループは、郵便局ネットワークを通じてお客さまの生活全般のお役に立つ「トータル生活サポート企業」を目指してまいります。

当行はその一員として、日本郵便との連携をなお一層強化しつつ、グループ総合力を活かして相乗効果を発揮するとともに、役員・社員一丸となって「お客さま満足度No.1」に挑戦してまいります。今後ともますますのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株) ゆうちょ銀行です。

全国約2万4千カ所の郵便局と(株) ゆうちょ銀行の広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株) ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

① 商品・サービス

■ 基本的サービス

全国の郵便局や(株) ゆうちょ銀行において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基礎的な金融商品・サービスを提供しています。(株) ゆうちょ銀行の貯金は、預金保険制度により、通常貯金や定額貯金などは預金者一人あたり元本1,000万円までとその利子が保護(振替貯金は全額保護)されます。2014年3月末現在、総額176兆6,127億円(未払利子を含む貯金残高は177兆7,342億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売、住宅ローンなどの媒介業務、クレジットカードの発行なども行っています。

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株) ゆうちょ銀行は同機構から払い戻しなどの事務を委託されています。

■ 商品・サービスの充実

●お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするために

少額投資非課税制度(NISA)に対する取り組み

2014年1月から、投資による資産形成を助けるための新しい投資優遇制度「NISA(ニーサ)」がスタートしました。この制度には、個人の資産づくり促進と、「貯蓄から投資へ」の流れを促すことによる経済の活性化が期待されており、ゆうちょ銀行ではその重要性に鑑みて、NISAの仕組みを分かりやすく解説したリーフレットの作成や投信セミナーの開催などを通じて、お客さまに資産形成の必要性やNISAのメリットをお伝えしています。

また、2013年8月と2014年1月にはNISAに適し

たリスクコントロール型ファンドや年1回決算型ファンドなどを追加しました。これにより、(株) ゆうちょ銀行が取り扱う投資信託は63商品となり、お客さまの選択の幅が一段と広がりました。



チラシ



パンフレット

●お金やライフプラン設計に関するご相談が夜間や休日でも可能に

夜間ライフプランセミナー・休日個別相談会を開始(参加無料)

お仕事などで平日の営業時間中にご来店いただくことが難しいお客さま向けに、お金やライフプラン設計のご相談を夜間や休日にお受けするセミナーなどを2014年2月から全国17店舗で開始しました(開催店舗は順次拡大予定)。

※夜間ライフプランセミナー

平日の営業時間終了後に、お金に関するミニセミナーを開催し、お客さまのライフプラン設計のお手伝いをいたします。ご希望のお客さまには、個別相談も実施いたします。

※休日個別相談会

土曜日、日曜日に店舗窓口の投資信託ブースなどで、社員が資産運用方法や退職後のお金に関することなど、お客さまの疑問や不安について個別にご相談をお受けしています。

※最新の開催店舗情報は、ゆうちょ銀行Webサイトでご案内しています。

「セミナー・相談会開催情報」

http://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/sonaeru/kj_sn_seminar.html



夜間ライフプランセミナー

トピックス

お客さまにさらに安心してご利用いただくために「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」の無料配布を開始

2014年6月からゆうちょダイレクトをご利用のお客さまを対象に、「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」の無料配布を開始しました。

トークンとは、一度限り有効な「ワンタイムパスワード」を1分ごとに液晶に表示する小型の電子機器です。パソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを盗み取って不正にアクセスする犯罪に対し、一層のセキュリティ強化を図ることができます。



- 一度しか使えないパスワード(ワンタイムパスワード)を1分ごとに生成し、セキュリティを確保します。
- 振替・振り込みなどの際にトークンに表示されたワンタイムパスワードをインターネット用暗証番号の代わりに入力するだけの簡単な操作です。
- お申込料や使用料は一切かかりません。

※紛失の際には再発行料金(1,080円)が必要となります。

※トークンの詳細については、ゆうちょ銀行Webサイトをご覧ください。
「トークン(ワンタイムパスワード生成機)について」 http://www.jp-bank.japanpost.jp/direct/pc/security/dr_pc_sc_token.html

②資産運用

国債への運用をベースとしつつ、金利リスクなどを適切にコントロールしながら、安定的な期間収益の確保に努めました。また、地域経済の活性化に資する地方債・地方公共団体への貸付での運用のほか、社債の購入、シンジケートローンへの参加、外国証券への投資などを通じ、収益源泉の多様化を図りました。

(2) 商品・サービス一覧

(2014年7月1日現在)

① 貯金

流動性預金

通常貯金

キャッシュカード、公共料金などの自動払込み、給与預入、年金自動受取りの振替預入などの便利なサービスが利用できます。

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

通常貯蓄貯金

10万円以上の残高があれば、通常貯金よりお得な利率となります。(金利情勢などにより通常貯金と同一利率になる場合があります。)

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

定期性預金

定額貯金

預入後6カ月経過後はいつでも払い戻しができ、最長10年まで預けることのできる半年複利の貯金で、預入時の利率が払い戻し時まで適用されます。

- 据置期間 6カ月(以降払い戻し自由)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位(1口の預入金額は1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類)

定期貯金

短・中期の資金計画や生活設計に合わせて、預入期間を選択することができます。また、自動継続を利用すれば、再預入の手続が省略でき、忙しい方にも大変便利です。

- 預入期間 1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年(総合口座で管理する定期貯金は1カ月を除く)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

自動積立定額・定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定額貯金または定期貯金に振り替えて積み立てる貯金です。年6回以内の特別月を設定してその月のみ積み立てることもできるほか、一般月と特別月を合わせて積み立てることもできます。

- 積立期間 6年以下
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

満期一括受取型定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定期貯金に振り替え、あらかじめ指定した日(満期一括受取日)に、積立金を通常貯金へ振り替える貯金です。将来の目的に合わせて計画的に積み立てることができます。

- 積立期間 1年以上3年以下
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成定額貯金

財形

お勤めの方が財産づくりのために、給与やボーナスから天引きで3年以上継続して積み立てる定額貯金です。

- 継続期間 3年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成年金定額貯金

財形

お勤めの方の豊かな老後のために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税、60歳以後に年金方式で受け取れます。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成住宅定額貯金

財形

お勤めの方が住宅の建築・購入・改良の資金づくりのために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税です。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

ニュー福祉定期貯金

その他

障がい者や遺族の方々に支給される公的年金などを受給されている方などが利用できる利率を優遇した1年定期貯金で、300万円まで預け入れできます。

- 預入期間 1年
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位、1人につき300万円まで

こちらでも便利です

● ひとつの口座で暮らしが便利に 総合口座

総合口座は、通常貯金、定額貯金、定期貯金などを管理できる口座です。全国の郵便局やゆうちょ銀行の窓口・ATMで、おサイフ代わりにご利用いただけます。

● 給与受取口座としても便利

全国のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークが利用できるから、出張先でも便利で安心。

ゆうちょATMをご利用なら365日いつでもお引き出し手数料が0円です。

● 公共料金なども自動でラクラク払込み 自動払込み

公共料金や携帯電話料金、家賃などを通常貯金から継続して自動的に払い込めるので、払い忘れる心配がありません。

● 日本全国で便利に使える ゆうちょATM

ATMは日本全国に約26,700台。ゆうちょ銀行口座のお預け入れ・お引き出しは、365日いつでも手数料が0円。ゆうちょ銀行口座間のATM送金(電信振替)料金も無料です(2016年9月30日まで)。

② 国内送金

為替

全国各地へ簡便な手続とお手頃な料金で送金する方法です。為替には、普通為替・定額小為替の2種類があります。

普通為替

現金と引き換えに普通為替証書をお渡ししますので、これを受取人さまに送付していただき、受取人さまがお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で証書と引き換えに現金を受け取る送金方法です。

定額小為替

仕組みは普通為替と同様ですが、少額の送金の場合には、定額小為替の方が低料金で便利です。定額小為替証書の金種は、50円・100円・150円・200円・250円・300円・350円・400円・450円・500円・750円・1,000円の12種類があります。

振替

振替口座による手軽で確実な送金の方法です。払込みと払出しには、通常扱いとお急ぎの場合の電信扱いがあります。

払込み

振替口座をお持ちでない方が、振替口座をお持ちの方(加入者さま)の振替口座へ入金することができます。

電信振替

振替口座をお持ちの方(加入者さま)同士で、振替口座の預り金を先方の振替口座に振り替えることができます。

振込

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、他の金融機関の預貯金口座をお持ちの方に送金できます。

払出し

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、振替口座をお持ちでない方に送金できます。

③ 国際送金

口座間送金

差出人さまの振替口座から送金資金および送金料金を払い出し、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

口座あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

住所あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまに為替証書などをお届けし、現地の郵便局などで為替証書などと引き換えに送金資金をお受け取りいただきます。なお、米国あてについては、差出人さまご自身で受取人さまあてに為替証書を送付していただきます。

④ 個人向けローン

個人向けローンの媒介

スルガ銀行との業務提携により、(株)ゆうちょ銀行が代理店としてスルガ銀行の住宅ローン・目的別ローン・カードローン商品の契約の媒介を行っています。(株)ゆうちょ銀行の取扱店舗の窓口やお電話・インターネットなどで、各種ローンのお申し込みができます。

ホームローン「夢舞台」

個人事業主の方、働く女性の方、人生のセカンドステージをお考えのシニアの方など、お一人おひとりのライフスタイルに合わせた15種類の商品をご用意しています。新築はもちろん、増改築や住み替え、借り換えなどにもご利用いただけます。

フリーローン「夢航路」

[目的型]と[親孝行型]の2種類の商品があり、[目的型]は最高500万円まで、教育プラン、オートプラン、リフォームプランなど、ライフステージに応じてご利用いただける7種類のプランをご用意しています。[親孝行型]は最高1,000万円まで、ご家族の介護費用などにご利用いただけます。

カードローン「したく」

ATMから直接お借り入れ・ご返済をしていただけるカードローンをご用意しています。無担保で、最高500万円まで(初回のお申し込みは300万円まで)のご利用となります。

⑤ 資産運用商品

国債

長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、5年)、個人のお客さまのみを対象とした個人向け国債(固定・3年、固定・5年、変動・10年)の販売・買取りおよび国債を担保にした貸付けなどを行っています。

投資信託

投資信託の募集の取り扱い、買取り、収益分配金・満期償還金・解約金の支払いに関する業務を行っています。

変額年金保険

生命保険会社の募集代理店として、変額年金保険契約の締結の媒介(保険募集)を行っています。

⑥ カードサービス

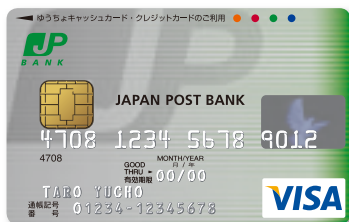
クレジットカード (JP BANK カード)

キャッシュカードとクレジットカードが一体になった「JP BANK カード」を発行しています。(Visa、MasterCard、JCBの3種類)

また、満18歳から29歳まで(高校生を除く)の若年層向けカード「JP BANK VISAカード ALente(アレンテ)」、「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」に加え、各種特典が充実した「JP BANK VISAカード ゴールド」「JP BANK マスターカード ゴールド」「JP BANK JCB カード ゴールド」も発行しています。

追加で家族カード・ETCカード・WAONカード^(※1)・PiTaPaカード^(※1)・iD(ケータイ)^(※1)・QUICPay(カード、モバイル)^(※2)も発行可能です。

※1 Visa、MasterCardのみ ※2 JCBのみ



JP BANK VISAカード



JP BANK マスターカード



JP BANK JCB カード



JP BANK VISAカード ALente
(アレンテ)



JP BANK JCB カード EXTAGE
(エクステージ)



JP BANK VISAカード ゴールド



JP BANK マスターカード ゴールド



JP BANK JCB カード ゴールド

デビットカードサービス

家電量販店・スーパーなどに設置されている専用端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することにより、総合口座から買物代金を即時にお支払いいただけます。(利用上限額があります)

⑦ インターネットサービス

ゆうちょダイレクト

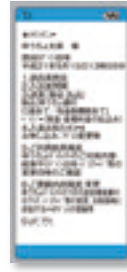
担保定額貯金・担保定期貯金の預入や電信振替((株)ゆうちょ銀行口座間の送金)、他の金融機関への振込、口座の入出金明細照会、投資信託のお取引などが、パソコン、スマートフォン、携帯電話、電話・FAXでご利用できるサービスです。



ゆうちょダイレクト(パソコン)



ゆうちょダイレクト
(スマートフォン)



ゆうちょダイレクト
(携帯電話)

ゆうちょ投信WEBプレミア

会員制インターネット投資信託サービスで、これまで(株)ゆうちょ銀行でお取り扱いしている投資信託商品に加え、新たに「会員専用投資信託商品」の購入などができます。また、各種「会員専用サービス」のご利用もできます。

⑧ 各種サービス等

ゆうちょボランティア貯金

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独法)国際協力機構)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域の人びとの貧困削減、生活改善・向上や環境保全等に活用されます。

ATM・CD提携サービス

提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょATMを、ゆうちょキャッシュカードで提携金融機関のATM・CDを利用できます。

ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス

ATM、ゆうちょダイレクト(パソコン・携帯電話)で、税金・各種料金の支払いができます。また、収納機関に対しては、収納済みデータが即時に通知されます。

外国通貨の両替

米ドル、ユーロ、韓国ウォン、英ポンド、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、中国元およびスイス・フランの8通貨を取り扱っています。(中国元は中国元取扱店(局)に限ります)

旅行小切手の買取り

アメリカン・エクスプレス発行の旅行小切手のみ買取りを行っております。(旅行小切手の販売は終了しました)

各種年金などの支払い

年金恩給、老齢福祉年金・国民年金・厚生年金・船員保険年金、労災保険年金、援護年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、共済年金、記名国債、歳出金(国税還付金など)などを取り扱っています。

各種納付金・公共料金などの受け入れ

国税(所得税・法人税)、地方税(都道府県民税・住民税・固定資産税)、各種保険・年金の保険料(国民健康保険、厚生年金など)、公営住宅の使用料、電気・ガス・水道・NHKなどの公共料金、交通反則金、電波利用料などを取り扱っています。

注:1 各種年金などは、お客さまの通常貯金に自動的に預け入れすることによる支払いを行っています。

2 各種納付金・公共料金などの一部は、通常貯金からの「自動払込み」ができます。

(3) 銀行業の業績

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,234,596	2,125,888	2,076,397
実質業務純益	495,470	512,808	472,687
業務純益	495,470	512,808	472,687
経常利益	576,215	593,535	565,095
当期純利益	334,850	373,948	354,664
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	150,000	150,000
純資産額	9,818,162	10,997,558	11,464,524
総資産額	195,819,898	199,840,681	202,512,882
貯金残高	175,635,370	176,096,136	176,612,780
貸出金残高	4,134,547	3,967,999	3,076,325
有価証券残高	175,953,292	171,596,578	166,057,886
単体自己資本比率(国内基準)(%)	68.39	66.04	56.81
配当性向(%)	25.00	25.00	26.50
従業員数(人)	12,796	12,922	12,963

注1：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注2：未払利子を含む貯金残高は、平成25年度末は177,734,274百万円(平成24年度末は177,038,298百万円、平成23年度末は176,430,388百万円)です。

注3：単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

注4：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を除き、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

2 預金の種類別残高

① 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	60,194,830	34.27	59,971,472	34.05	60,200,571	34.08
	うち振替貯金	9,474,107	5.39	10,209,954	5.79	10,925,669	6.18
	うち通常貯金等	50,309,540	28.64	49,358,959	28.02	48,878,529	27.67
	うち貯蓄貯金	411,182	0.23	402,558	0.22	396,371	0.22
	定期性預金	115,180,951	65.57	115,878,602	65.80	116,157,689	65.76
	うち定期貯金	18,426,695	10.49	18,817,949	10.68	14,781,463	8.36
	うち定額貯金等	96,750,382	55.08	97,057,788	55.11	101,374,092	57.39
	その他の預金	259,588	0.14	246,060	0.13	254,519	0.14
	計	175,635,370	100.00	176,096,136	100.00	176,612,780	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	合 計	175,635,370	100.00	176,096,136	100.00	176,612,780	100.00
	合 計	—	—	—	—	—	—
総 合 計		175,635,370	100.00	176,096,136	100.00	176,612,780	100.00
未払利子を含む残高合計		176,430,388		177,038,298		177,734,274	

② 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	61,076,039	34.78	60,631,246	34.38	60,550,882	34.21
	うち振替貯金	9,131,582	5.20	9,825,702	5.57	10,591,337	5.98
	うち通常貯金等	51,525,050	29.34	50,398,750	28.58	49,559,468	28.00
	うち貯蓄貯金	419,406	0.23	406,793	0.23	400,075	0.22
	定期性預金	114,227,838	65.05	115,424,575	65.46	116,144,774	65.63
	うち定期貯金	20,309,899	11.56	18,437,969	10.45	16,818,118	9.50
	うち定額貯金等	93,913,747	53.48	96,983,112	55.00	99,324,145	56.12
	その他の預金	271,556	0.15	272,366	0.15	268,336	0.15
	計	175,575,435	100.00	176,328,187	100.00	176,963,992	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	合 計	175,575,435	100.00	176,328,187	100.00	176,963,992	100.00
	合 計	—	—	—	—	—	—
総 合 計		175,575,435	100.00	176,328,187	100.00	176,963,992	100.00
未払利子を含む残高合計		176,285,970		177,187,194		177,981,354	

注1：「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

注2：「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

注3：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

注4：特別貯金は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

3 貸出金の科目別残高

① 貸出金の科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	3,875,315	3,695,308	2,830,118
当座貸越	221,724	235,189	246,206
割引手形	—	—	—
計	4,097,039	3,930,497	3,076,325
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	37,507	37,501	—
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	37,507	37,501	—
合計	4,134,547	3,967,999	3,076,325

② 貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	3,946,754	3,734,255	3,185,218
当座貸越	216,790	224,637	232,891
割引手形	—	—	—
計	4,163,545	3,958,893	3,418,109
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	39,001	37,506	13,340
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	39,001	37,506	13,340
合計	4,202,546	3,996,399	3,431,450

4 有価証券の種類別残高

① 有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
国内業務部門			
国債	144,939,816	138,198,732	126,391,090
地方債	5,735,585	5,806,099	5,550,379
短期社債	180,989	548,975	333,979
社債	12,665,384	11,304,010	11,050,163
株式	900	935	935
その他の証券	30,072	30,072	—
計	163,552,748	155,888,824	143,326,547
国際業務部門			
その他の証券	12,400,544	15,707,754	22,731,338
うち外国債券	9,439,955	11,646,446	14,532,618
うち外国株式	—	—	—
計	12,400,544	15,707,754	22,731,338
合計	175,953,292	171,596,578	166,057,886

② 有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内業務部門			
国債	142,753,072	138,803,297	135,713,497
地方債	5,651,021	5,764,674	5,652,880
短期社債	187,641	408,392	552,167
社債	12,655,076	11,985,480	11,237,582
株式	900	902	935
その他の証券	29,999	30,000	29,917
計	161,277,711	156,992,748	153,186,980
国際業務部門			
その他の証券	10,851,851	12,611,611	19,197,622
うち外国債券	8,124,318	9,821,147	12,929,369
うち外国株式	—	—	—
計	10,851,851	12,611,611	19,197,622
合計	172,129,563	169,604,359	172,384,603

5 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
長期国債	100,887	73,731	73,867
中期国債	174,859	134,567	123,770
個人向け国債	215,341	106,910	152,288
合 計	491,089	315,209	349,927

6 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕向 (他行あての送金)	17,200	14,534,436	19,311	15,874,930	21,642	17,697,182
被仕向 (他行からの送金)	34,617	11,113,645	45,108	12,079,552	53,810	13,621,048

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

7 振替貯金の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払込み	1,180,919	53,627,980	1,181,903	55,216,110	1,182,252	59,028,061
振替	103,055	87,563,532	104,578	85,537,247	107,492	87,321,165
払出し	124,372	47,825,119	120,588	48,102,643	123,361	50,848,174

8 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普通為替	2,027	40,064	1,704	39,241	2,023	40,309
定額小為替	16,155	8,811	16,378	9,101	16,671	9,254

9 外国為替取扱状況

(単位：千件、百万ドル)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
397	1,401	390	1,307	372	1,263

注：国際送金および旅行小切手の売買の取扱高の合計です。

10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位：千件、百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
販売件数	1,314	1,090	952
販売金額	177,421	279,187	339,685

(単位：千口座、百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
保有口座数	615	622	644
純資産残高	902,646	1,016,814	977,638

11 その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位：千枚)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発行枚数	487	94	70

(単位：千枚)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
発行枚数累計(現存枚数)	2,072	2,081	1,976

住宅ローンの取扱状況

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規取扱額(媒介)	31,504	24,047	24,438

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
新規取扱額(媒介)累計	223,662	247,710	272,148

注：(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位：件、百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
販売件数	13,072	10,259	12,214
販売金額	66,545	52,865	69,286

(単位：件、百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
販売件数累計	31,096	41,355	53,569
販売金額累計	156,386	209,251	278,537

3. かんぽ生命の事業について



株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役社長 石井雅実

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ



平素より株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2013年度の総括

2013年度を振り返りますと、まず改定学資保険について、2014年1月に、郵政民営化法上の承認および保険業法上の認可を取得いたしました。本年4月からは「はじめのかんぽ」の愛称で販売を開始し、キャンペーンを展開してまいりました。従来の商品に比べ貯蓄性が高く、お子さまが生まれる前から加入できる「出生前加入」の取り扱いを可能にするなど、お客さまに効率的に学資金を準備いただけるよう、商品性を改善しております。

また、より良いお客さまサービスの実現に向けた取り組みとして、より丁寧に請求案内をすべき事案等に

ついて、当社営業の開始(2007年10月1日)以降のご請求分を検証し、お客さまへのご案内、お支払対応等を2012年度から進めてまいりました。お客さまにお約束した保険金等のお支払いを確実に行うことは、保険会社の最大の使命であり、今後ともさらなるサービス向上のため、PDCAサイクルを着実に実施しつつ、支払事務等のサービス水準の向上を目指してまいります。

さらに、2013年7月に当社の親会社である日本郵政株式会社は、アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)と、がん保険分野において業務提携を行うことに基本合意いたしました。

この合意に基づき、当社では直営店全店でアフラックのがん保険を受託販売すること、がん保険取扱郵便局に対する教育・指導を行うことについて、関係当局に対し、本年4月に認可申請をいたしました。

本提携を最大限活用し、郵便局や当社支店での商品ラインナップを充実させることにより、お客さまサービスの向上を図り、同時に当社と郵便局との連携を一層強化してまいります。

このような状況の中、当社の個人保険の新契約は、日本郵便株式会社との連携強化により、件数、金額ともに民営化後最高となる223万件（前年度比+1.2%）、金額6兆5,598億円（同+0.7%）を確保いたしました。

損益面では、生命保険会社の基礎的な期間損益を示す基礎利益は、標準利率の引き下げ（1.5→1.0%）の影響で前年度を下回ったものの、4,820億円を確保、経常利益は4,635億円、当期純利益は634億円を計上しました。

また、健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は1,623.4%となり、前年度末からさらに上昇し（前年度末1,467.9%）、負債中の内部留保も、危険準備金及び価格変動準備金を合わせて3兆2,030億円（前年度末3兆2,064億円）を積み立てており、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の課題

日本郵政グループでは、2014年度から2016年度

までの3年間を対象とした中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン2016」を公表いたしました。本中期経営計画で、①成長のための投資、②収益力の強化、③郵便局ネットワークの活用と新サービスの展開、④マネジメントの刷新・事業継続のための環境整備を主要施策として取り組むこととしております。

この中期経営計画の最終年度である2016年度には、簡易生命保険創業100周年を迎えます。これら主要施策を着実に実行し、成長軌道への転換を目指してまいります。

当社は、1916年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」という方針のもと、募集品質の確保や確実な保険金のお支払いなど、より良いお客さまサービスの向上に向けた取り組みを行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

引き続き、お客さまの生活を総合的にお支えする「トータル生活サポート企業」として、企業価値を高めていくためにも、全社員の心をひとつに持てる力を結集してあらゆる課題を克服し、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

①保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア)代理店チャネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市に設置する直営店79店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット／チャネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

(イ)直営店チャネル

直営店の法人営業部は、中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

②商品・サービスの充実

■簡易・迅速・正確な保険金等支払の実現に向けた取り組み

(株)かんぽ生命保険では、保険会社の最大の使命であるお客さまにお約束した保険金等をお支払いする責務をお客さまの立場に立って適切に果たすため、最高水準の保険金等支払管理態勢の整備に向けて、保険金等を簡易・迅速・正確にお支払いするための取り組みを行っています。

具体的には、保険金等のご請求があった際の手続きやほかにご請求いただける保険金等のご案内の充実、教育・研修を通じた支払査定業務に必要な専門的知識やスキルを有する人材の育成、支払業務システムの導入によるシステムサポートの充実、支払査定業務の中心的な役割を担うサービスセンターの機能強化等を推進してまいります。

■支払業務システム(SATI)の導入

支払業務システム(SATI)は、かんぽ生命における支払管理態勢強化の最重要施策として位置づけられ、先進的なイメージワークフロー技術(IWF)により、支払審査事務のベースを書類現物からデータにシフト、事務全般のシステム支援を充実させることにより、簡易・迅速・正確な保険金のお支払いなどお客さまサービスの向上に寄与することを目的としています。

2014年4月の京都サービスセンターでの導入を皮切りに、全サービスセンターでの完全導入に向けて段階的に導入を進めています。

また、システム導入後も、一層の品質向上や事務処理の効率化が図られるよう各種データを活用してPDCAサイクルを充実し、さらなる態勢強化を図っていきます。

■保険金等の振込先口座指定手続の開始

2013年10月から新規契約お申し込み時に、保険金等の振込先口座をあらかじめご指定いただける新たなサービスを開始しました。

ご契約者さま名義の金融機関の口座をご指定いただくことにより、ご契約者さまが満期保険金・生存保険金をお受け取りになる際に、改めてのご請求手続きが不要になり、支払開始日にご指定いただいた金融機関の口座へお支払いします。

引き続き、すべてのお客さまが「簡単・確実・安心」に保険金等をお受け取りいただけるよう、サービスを提供してまいります。

■「はじめのかんぽ」の発売

学資保険は、郵政省簡易保険局が、1971年9月から販売し、多くの方にご愛顧いただきました。(株)かんぽ生命保険では、2014年4月から、日々多様化するお客さまニーズに応えるべく、商品内容を改定した学資保険「はじめのかんぽ」(正式名称:「学資保険(H24)」および「学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)」)を発売しました。

「はじめのかんぽ」は従来の商品に比べ、貯蓄性が高く、効率的に学資金をご準備できます。また、大学4年間の学資金をお受け取りできるコースを加えるなど、お客さまのニーズにお応えできる商品ラインナップになっております。



トピックス

「人生は、夢だらけ。」

2014年2月から、タレントの能年玲奈さんを起用した企業広告を展開しました。

この企業広告は、「人生は、夢だらけ。」をキャッチコピーに、前向きに生きるすべての人々を応援したいという思いを込めた広告です。

テレビCMを中心に、特設Webサイトや全国の郵便局でのポスター掲出など幅広く展開しました。



■「心のこもったサービス」

(お客さまへのアフターサービスの充実)

2010年10月から、全国の郵便局で「心のこもったサービス」を実施しています。

「心のこもったサービス」では、お客さまへの訪問活動や窓口でのお知らせにより、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また同時に、保険金のお支払い手続きのご案内、キャッシュレスや指定代理請求制度のご案内をさせていただいています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

③資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債および社債などの円貨建て資産などへの運用拡大にも取り組みます。

トピックス

第52回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

2013年7月28日午前5時50分から秋田県秋田市の八橋運動公園陸上競技場で、「第52回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」をNHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操のファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約4,500人の方々にご参加をいただきました。(株)かんぽ生命保険は、これからもラジオ体操を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、皆さまの健康づくりを応援してまいります。



(2) 商品・サービス一覧

① 保険種類一覧

(2014年4月2日現在)

ご契約の目的	保険種類	愛称・加入年齢範囲									
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	
生涯保障をお考えの方へ	定額型終身保険				新ながいきくん(定額型) 20～65歳						
生涯保障のバランスをお考えの方へ	2倍型終身保険				新ながいきくん(ばらんす型2倍) 20～60歳						
	5倍型終身保険				新ながいきくん(ばらんす型5倍) 20～55歳						
生涯保障に「楽しみ」をプラスしたい方へ	特別終身保険				新ながいきくん(おたのしみ型) 20～65歳						
少ない負担で保障は大きく	普通定期保険				新普通定期保険 15～50歳						
保障と満期のお楽しみをお考えの方へ	普通養老保険	新フリープラン 0～75歳									
充実した保障と満期の楽しみをお考えの方へ	2倍型特別養老保険				新フリープラン(2倍保障型) 15～65歳						
	5倍型特別養老保険				新フリープラン(5倍保障型) 15～60歳						
	10倍型特別養老保険				新フリープラン(10倍保障型) 15～55歳						
病気と一緒にがんばる方へ	特定養老保険						新一病壮健プラン 40～65歳				
教育資金の準備をお考えの方へ	学資保険(H24)	はじめのかんぽ 0～12歳									
				18～65歳(男性)							
				16～65歳(女性)							
	学資保険(H24) (保険料払込免除なし型)	はじめのかんぽ 0～12歳									
ゆとりある老後をお考えの方へ	定期年金保険						新定期年金保険 45～70歳				
勤労者の財産形成に	財形積立貯蓄保険				満15～65歳						
	財形住宅貯蓄保険				満15～54歳						
	財形終身年金保険						36～54歳				

※学資保険(H24)の加入年齢は、 が被保険者、 が保険契約者です。保険料払込免除なし型は契約者の年齢制限はありません。

②主な特約・特則一覧

(2014年4月2日現在)

特約・特則の名称	特約・特則の概要
災害特約	不慮の事故による死亡や身体障がいに備える特約
無配当傷害入院特約	不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
無配当疾病傷害入院特約	病気または不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
指定代理請求特則	保険金等の受取人(被保険者)ご本人が保険金等を請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人(ご家族など)が保険金等を請求できます。

※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各項目についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約

かんぽ生命 入院特約
その日から

「かんぽ生命 入院特約 その日から」は、1日以上
の入院を支払対象とするとともに、手術保険金の支
払対象を公的医療保険制度に連動させるなど、基本

的な保障をシンプルで分かりやすくご提供する商品
です。

■ 「かんぽ生命 入院特約 その日から」の保障内容

無配当疾病傷害入院特約、入院保険金日額15,000円(特約基準保険金額1,000万円)の場合

● 病気・ケガで入院したとき【入院保険金】
1日以上入院(日帰り入院*1を含みます)についてお支払い

15,000円 × 入院日数
(入院保険金日額) (120日限度)

● 病気・ケガで手術を受けたとき【手術保険金】
入院を伴う手術*2についてお支払い

手術の種類により
15,000円×5倍、10倍、20倍、40倍
(入院保険金日額)

● 病気・ケガで長期入院したとき【長期入院一時保険金】
入院日数が継続して120日になった場合についてお支払い

30万円(特約基準保険金額の3%)

*1 日帰り入院とは、入院日と退院日が同一である場合をいい、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。

*2 入院を伴うへんとう腺切除術など、所定の公的医療保険制度対象の手術を手術保険金のお支払い対象に拡大しました。

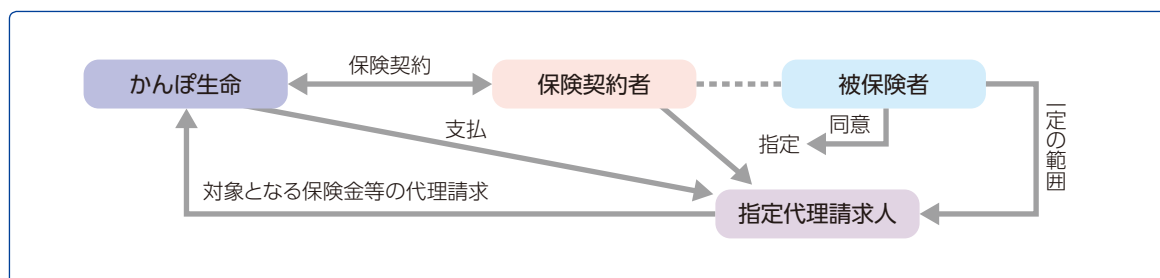
※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各事項についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 指定代理請求制度の取り扱い

指定代理請求制度をご利用いただきますと、重い
病気を患ったため意思表示ができなくなり被保険者
ご本人が受取人である保険金等のご請求ができない

ような場合に、あらかじめ指定した指定代理請求人
からご請求いただけます。

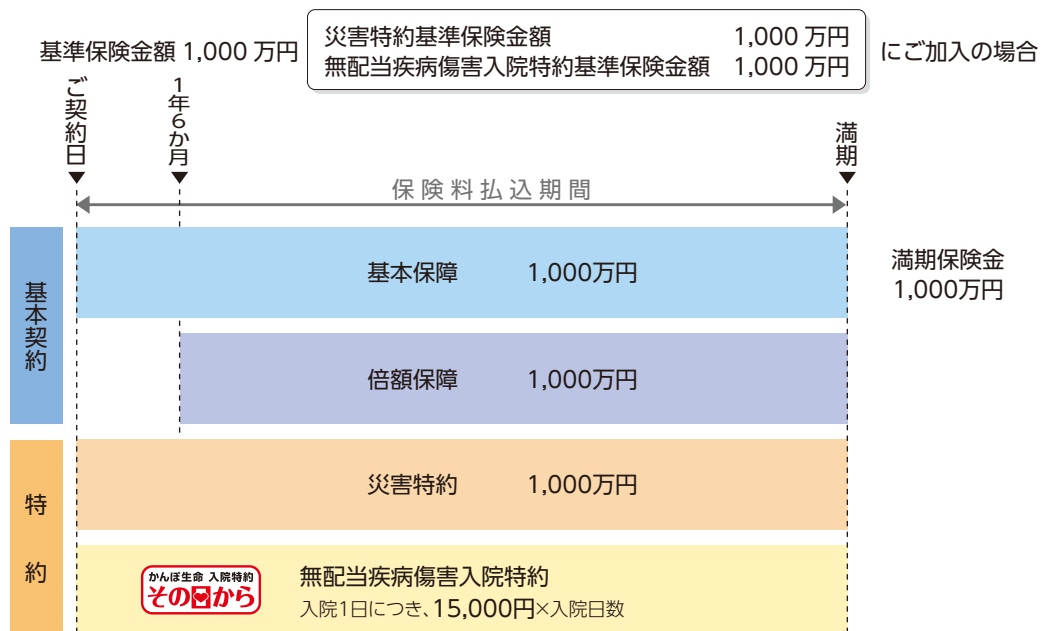
■ 「指定代理請求制度」の仕組み



保険の仕組み

●養老保険の仕組みの概略

普通養老保険「新フリープラン」

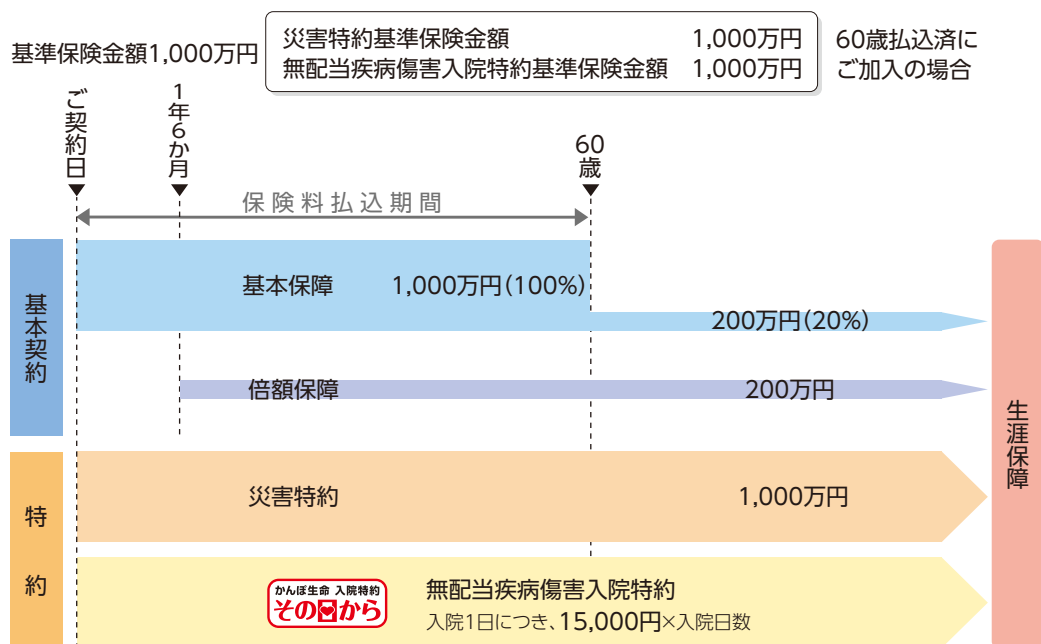


<特 長>

- 被保険者の生存中に保険期間が満了したことにより満期保険金を、または保険期間中に死亡されたことにより死亡保険金をお支払いします。
(満期保険金と死亡保険金の額は同額です。)
- 1歳きざみで満期を設定でき、満期まで保険料は変わりません。

●終身保険の仕組みの概略

5倍型終身保険「新ながいきくん(ばらんす型5倍)」



<特 長>

- 被保険者が死亡された場合に死亡保険金をお支払いします。
- 保険料払込期間の満了後は保険料の払込みは不要です。
- 保障は一生です。
- 保険料払込期間満了後の死亡保険金の額は、基準保険金額の20%に相当する額となります。

(3) 生命保険業の業績

1 健全性の状況

① 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金等支払金・事業費などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

(株) かんぽ生命保険の平成25年度の基礎利益は4,820億円となりました。

基礎利益 4,820億円

② ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

平成25年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,623.4%と高い健全性を維持しています。(株) かんぽ生命保険は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

ソルベンシー・マージン比率
1,623.4%

(単位：億円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基礎収益 ①	125,188	118,507	112,401
うち保険料等収入	68,564	64,817	59,116
うち資産運用収益 ^{※1}	15,414	15,004	14,583
うち責任準備金戻入額 ^{※2}	40,853	38,132	37,368
基礎費用 ②	119,472	112,807	107,580
うち保険金等支払金	113,384	106,730	101,608
うち責任準備金等繰入額	133	90	46
うち資産運用費用 ^{※1}	30	47	57
うち事業費	5,160	5,129	5,130
基礎利益(①-②) A	5,716	5,700	4,820
キャピタル損益 B	241	307	617
臨時損益 C	△ 643	△ 713	△ 803
経常利益 A+B+C	5,313	5,293	4,635

※1 キャピタル損益にかかる額を除いています。

※2 臨時損益にかかる額(危険準備金戻入額等)を除いています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基礎利益	5,716	5,700	4,820
利差	△ 615	△ 47	542
危険差	3,819	3,852	2,904
費差	2,512	1,895	1,373

(単位：億円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	47,918	50,000	51,300
資本金等	12,179	12,862	13,328
価格変動準備金	4,582	5,228	6,142
危険準備金	27,837	26,836	25,887
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	744	2,024	2,389
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 31	△ 33	△ 34
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	2,604	3,081	3,585
負債性資本調達手段等	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等の うち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額 (B)	7,172	6,812	6,320
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	1,770	1,729	1,684
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,275	1,131	999
予定利率リスク相当額 R ₂	2,375	2,185	1,981
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	3,912	3,801	3,558
経営管理リスク相当額 R ₄	186	176	164
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	1,336.1%	1,467.9%	1,623.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

③危険準備金および価格変動準備金の積立状況

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

(株) かんぽ生命保険において、平成25年度末での残高は危険準備金2兆5,887億円、価格変動準備金6,142億円となり、合計で3兆2,030億円となりました。

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
危険準備金	27,837	26,836	25,887
限度額	30,479	28,994	27,531
価格変動準備金	4,582	5,228	6,142
限度額	7,871	7,750	7,796
計	32,419	32,064	32,030

危険準備金および価格変動準備金の合計

3兆2,030億円

④実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると、業務停止命令などの対象となることがあります(ただし、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、

原則として業務停止命令などの措置は取られないこととなっています)。

(株) かんぽ生命保険において、平成25年度末の実質純資産額は9兆4,422億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
80,836	101,074	94,422

実質純資産額

9兆4,422億円

⑤有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成25年度末の含み損益の状況は、全体で4兆5,344億円となりました。

金銭の信託の含み損益は825億円、その他有価証券全体の含み損益は2,655億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
	含み損益(税効果適用前)		
合計	33,494	52,872	45,344
満期保有目的の債券	20,888	36,431	31,697
責任準備金対応債券	11,777	14,191	10,991
その他有価証券	(注1) 827	(注2) 2,249	(注3) 2,655
有価証券等	828	1,816	1,829
金銭の信託	△ 1	433	825

(注1) 税効果適用後の金額は、571億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、1,557億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、1,847億円になります。

含み損益

4兆5,344億円

⑥ リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

(株) かんぽ生命保険において、リスク管理債権に該当するものではありません。

2 契約者配当の状況

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等にかかる予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元を行います。これを契約者配当といいます。

当期においては、2,421億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、193億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、(独法) 郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、2,228億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、同機構が定めることとなっています。

契約者配当準備金繰入額

2,421億円

3 エンベディッド・バリュー(EV)

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」)とは、生命保険会社の企業価値を表わす指標の一つです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

(株) かんぽ生命保険は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成25年3月末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)原則に基づいたEVを開示しています。

平成26年3月末のEVは、前年度から5,205億円増加し、3兆3,868億円となりました。

※ (株) かんぽ生命保険は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、かんぽ生命ホームページをご覧ください。また、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
EV	28,123	28,662	33,868
修正純資産	16,539	22,422	22,959
保有契約価値	11,583	6,240	10,909

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新契約価値	1,692	1,816	1,851

エンベディッド・バリュー(EV)

3兆3,868億円

4 契約の状況

新契約および保有契約状況

平成25年度の新契約は、個人保険の件数が223万4千件、金額が6兆5,598億円となり、個人年金保険の件数が14万9千件、金額が5,241億円となりました。

平成25年度末保有契約は、個人保険の件数が1,166万8千件、金額が33兆7,357億円となり、個人年金保険の件数が119万4千件、金額が3兆4,439億円と

なりました。

なお、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険の件数が2,319万6千件、保険金額が63兆3,589億円となり、年金保険の件数が339万6千件、年金額が1兆2,506億円となりました。

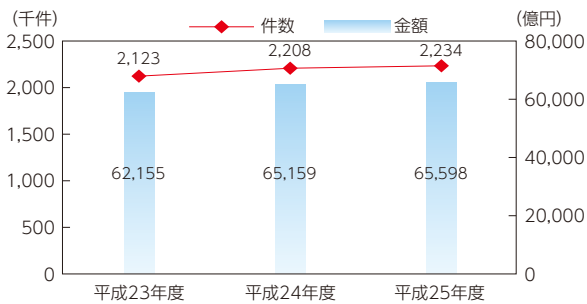
【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位：千件、億円)

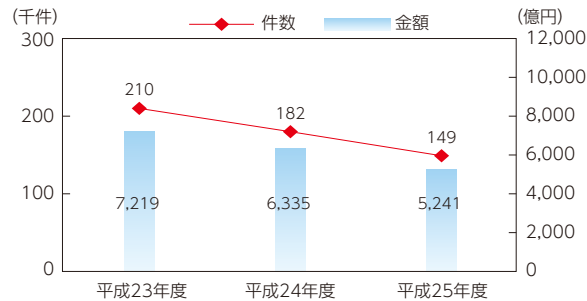
	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	31,016	858,542	26,934	739,914	23,196	633,589
年金保険	4,393	16,285	3,878	14,346	3,396	12,506

注：計数は、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構における公表基準によるものです。

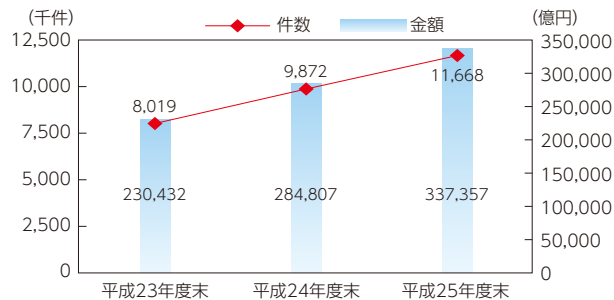
■ 新契約状況(個人保険)



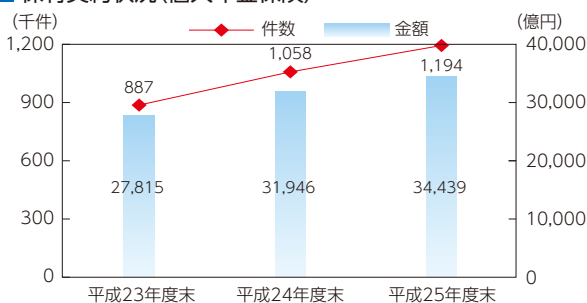
■ 新契約状況(個人年金保険)



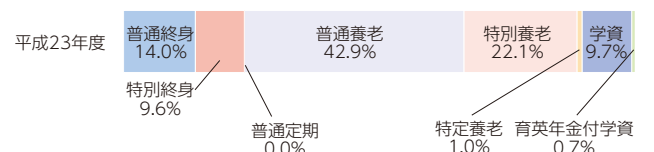
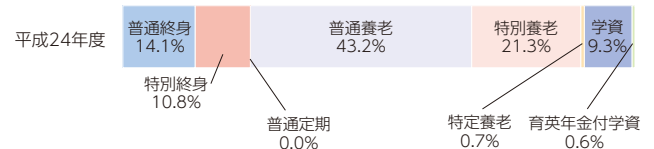
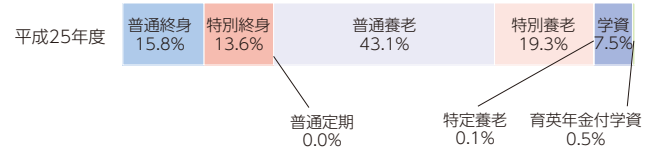
■ 保有契約状況(個人保険)



■ 保有契約状況(個人年金保険)



■ 商品別新契約状況(件数割合):個人保険



■ 商品別新契約状況(件数割合):個人年金保険



5 資産運用の概況(一般勘定)

①資産の状況

平成25年度末の総資産残高は、平成24年度末90.4兆円に比べ3.3兆円減少し、87兆円となりました。

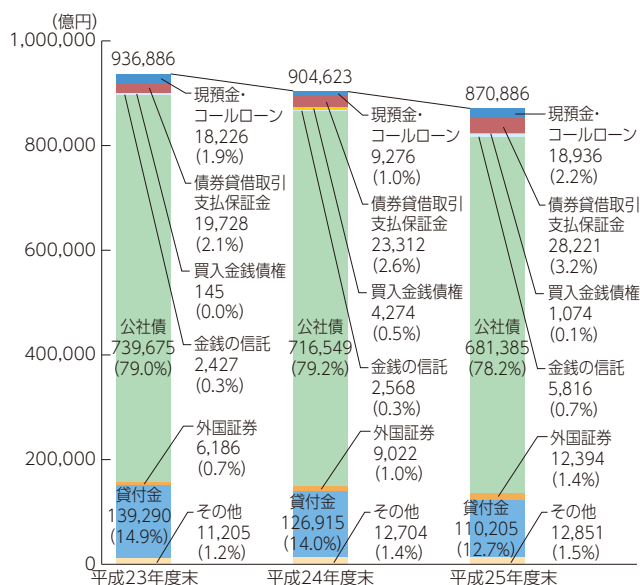
資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債および超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式等に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

■資産構成



②運用利回り

円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、当社の運用利回りは1.71%になりました。

■運用利回り

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
運用利回り	1.66%	1.67%	1.71%

注：運用利回りは、キャピタル損益などを含めた利回りです。

③証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

■証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	4,341	145	4,501	229	4,469	201

注：RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。

なお、(株)かんぽ生命保険で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。

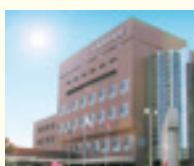
4. その他の事業等について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国14カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。所在地などは、P.104をご参照ください。

とりわけ、東京通信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、2013年度は約1万2千人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。

全国14カ所の病院一覧



札幌通信病院

診療科

内科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科



京都通信病院

診療科

内科、消化器科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



仙台通信病院

診療科

内科、消化器科、外科、婦人科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、こう門科



大阪北通信病院

診療科

内科、消化器科、外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、こう門科



横浜通信病院

診療科

内科、外科、婦人科、小児科、眼科、整形外科、麻酔科



神戸通信病院

診療科

内科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科



東京通信病院

診療科

内科、消化器科、循環器科、呼吸器科、精神科、外科、脳神経外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、麻酔科、救急総合診療科、内視鏡センター、人間ドックセンター、病理科、臨床検査科



広島通信病院

診療科

内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



新潟通信病院

診療科

内科、循環器科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



徳島通信病院

診療科

内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



富山通信病院

診療科

内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



福岡通信病院

診療科

内科、消化器科、循環器科、外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



名古屋通信病院

診療科

内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、人間ドックセンター



鹿児島通信病院

診療科

内科、消化器科、肝臓内科、外科、婦人科、眼科、こう門科

(2) 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、一般の旅館・ホテルと同様に(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただける宿泊施設です。

観光地などの近くに立地しており、多くの宿が浴室や客室までユニバーサルデザインを取り入れていますので、安心してご宿泊いただけます。

「かんぽの郷」は、大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が特徴の宿泊施設です。

また、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。

詳しくは、P.105～P.106をご参照ください。

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。

「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

「メルパルク」、「ゆうぼうと」は、宿泊室のほか、会議室、宴会場、結婚式場、レストランなどを備えた施設です。

(注1)「メルパルク」は、ワタベウェディング(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。なお、メルパルク京都には、宿泊室、結婚式場はございません。

(注2)「ゆうぼうと」は、西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、それぞれが運営しています。

全国の宿泊施設一覧

- | | | | | |
|---------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 1 小樽
(かぜーる小樽併設) | 18 勝浦 | 35 岐阜羽島 | 53 観音寺 | 69 宇佐 |
| 2 十勝川 ^{※2} | 19 青梅 | 36 鳥羽 | 54 坂出 | 70 ラフレさいたま |
| 3 一関 | 20 箱根 | 37 熊野 | 55 徳島 | 71 ゆうぼうと世田谷
レクセンター
(宿泊機能なし) |
| 4 横手 ^{※2} | 21 石和 | 38 彦根 | 56 道後 | |
| 5 松島 ^{※1} | 22 柏崎 ^{※1} | 39 舞鶴 ^{※1} | 57 伊野 | |
| 6 酒田 | 23 廣島 | 40 富田林 | 58 北九州 | |
| 7 郡山 | 24 熱海(本館) | 41 大和平群 | 59 柳川 | |
| 8 いわき | 25 修善寺 ^{※2} | 42 奈良 | 60 島原 ^{※1} | |
| 9 大洗 | 26 伊豆高原 | 43 白浜 | 61 別府 | |
| 10 潮来 | 27 富山 | 44 紀伊田辺 | 62 日田 | |
| 11 塩原 | 28 山代 ^{※2} | 45 有馬 | 63 山鹿 | |
| 12 板木喜連川温泉 | 29 福井 | 46 赤穂 | 64 阿蘇 | |
| 13 草津 ^{※2} | 30 焼津 | 47 淡路島 | 65 日南 | |
| 14 磯部 | 31 浜名湖三ヶ日 | 48 皆生 | 66 那覇レクセンター | |
| 15 寄居 | 32 ミヶ根 | 49 美作湯郷 | 67 白山尾口 ^{※3} | |
| 16 鴨川 | 33 知多美浜 | 50 竹原 | 68 庄原 | |
| 17 旭 | 34 恵那 | 51 光 | | |
| | | 52 湯田 | | |

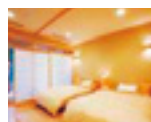
※1 休館中(7月1日現在)

※2 9月1日のチェックアウトをもって営業終了

※3 11月30日をもって営業終了

《おすすめの宿》

11 かんぽの宿 塩原



日光国立公園内に立地し、山々に囲まれ、四季折々の大自然を満喫できる宿。開湯約1200年の歴史を持つ名湯塩原温泉郷の湯めぐりもお楽しみください。

19 かんぽの宿 青梅



多摩川を見下ろす河畔の宿から、御岳渓谷の美しい景観をお楽しみいただける宿。2013年度に一部客室をリニューアルし、より快適にお過ごしいただけます。

45 かんぽの宿 有馬



赤褐色に濁った名泉「金泉」を自家源泉からかけ流しにしており、鉄分豊富で良質な湯触りが評判の宿。風情ある有馬温泉街の散策もおおすすめです。

58 かんぽの宿 北九州



玄海国立公園の岩屋海岸の畔に立ち、見晴らし抜群の宿。玄界灘に沈む真っ赤な夕日、沖の漁り火、満点の星空などの眺望が目の前に広がります。

57 かんぽの宿 伊野



全客室から仁淀川の清流を眺めることができる心なご宿。塩分が高く肌に心地よい温泉や自然の恵みを活かした豪快な土佐料理をお楽しみいただけます。

(3) 女子陸上部の創設

日本郵政グループは、創業以来初となる企業スポーツとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

駅伝を中心とした中長距離の選手を育成するとともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指してまいります。

「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」の親和性も大切に、皆さまから応援していただけるようなチーム活動に取り組めます。

